

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成24年6月29日

【事業年度】 第35期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 ヒラキ株式会社

【英訳名】 HIRAKI CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 向畑達也

【本店の所在の場所】 神戸市須磨区中島町三丁目2番6号
(同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)

【電話番号】 該当事項ありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項ありません。

【最寄りの連絡場所】 神戸市西区岩岡町野中字福吉556

【電話番号】 (078)967-4601

【事務連絡者氏名】 取締役 現業支援本部長 今本清治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (千円)	24,703,555	24,503,402	24,380,575	22,410,671	21,664,497
経常利益 (千円)	409,792	332,151	543,837	409,481	589,397
当期純利益又は当期純損失() (千円)	165,491	104,728	350,122	218,304	344,172
包括利益 (千円)				24,477	93,819
純資産額 (千円)	3,975,143	4,107,436	4,301,787	4,191,887	3,989,384
総資産額 (千円)	17,580,193	18,222,029	17,574,200	17,500,234	15,920,291
1株当たり純資産額 (円)	797.97	836.58	886.95	868.88	831.10
1株当たり当期純利益又は当期純損失() (円)	32.93	21.16	71.51	45.06	71.57
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	32.00	20.89	70.80	44.57	
自己資本比率 (%)	22.6	22.5	24.5	24.0	25.1
自己資本利益率 (%)	4.0	2.6	8.3	5.1	
株価収益率 (倍)	18.5	19.5	7.4	11.2	
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	904,396	335,699	2,177,705	799,999	743,240
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	758,728	329,147	1,142,992	27,034	97,832
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	233,730	282,918	633,023	183,210	1,437,357
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,085,110	1,368,662	1,770,134	2,352,030	1,565,278
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	261 [500]	269 [465]	272 [510]	277 [520]	287 [509]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第35期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 第35期の自己資本利益率、株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高 (千円)	24,690,379	24,481,516	24,361,039	22,410,671	21,653,936
経常利益 (千円)	281,033	265,299	538,831	408,922	602,432
当期純利益又は当期純損失() (千円)	53,952	360,005	345,191	217,745	331,127
資本金 (千円)	437,480	437,480	437,480	437,480	437,480
発行済株式総数 (株)	5,061,600	5,061,600	5,061,600	5,061,600	5,061,600
純資産額 (千円)	3,746,590	4,136,939	4,327,340	4,222,229	4,032,664
総資産額 (千円)	14,188,865	18,179,184	17,564,104	17,510,529	15,940,768
1株当たり純資産額 (円)	752.09	842.59	892.22	875.16	840.12
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	30.00 (15.00)	20.00 (10.00)	25.00 (10.00)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	10.74	72.73	70.51	44.95	68.85
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	10.43	71.82	69.81	44.45	
自己資本比率 (%)	26.4	22.8	24.6	24.1	25.3
自己資本利益率 (%)	1.4	9.1	8.2	5.1	
株価収益率 (倍)	56.8	5.7	7.5	11.2	
配当性向 (%)	279.4	27.5	35.5	44.5	
従業員数 〔外、平均臨時 雇用量〕 (名)	251 [496]	262 [465]	264 [510]	269 [520]	279 [509]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成22年3月期の1株当たり配当額25円には、記念配当5円を含んでおります。

3 第35期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4 第35期の自己資本利益率、株価収益率および配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

2 【沿革】

当社の沿革は、昭和36年1月に神戸市須磨区において、靴の部品製造販売を行う平木製作所を設立したことに始まります。その後、昭和53年4月に靴の小売業を目的とする「ヒラキ商事株式会社」（現 当社）を設立し、靴・履物、雑貨品等の委託販売を目的とした「ヒラキ産業株式会社」（昭和58年11月設立）および靴・履物、雑貨品等の通信販売を目的とした「ヒラキ通販株式会社」（昭和59年3月設立）を含め、下表のとおり

の当社を中心としたグループ再編を行い現在に至っております。

昭和53年4月	神戸市須磨区中島町において「靴のヒラキ」の称号で靴の小売業を目的にヒラキ商事株式会社として資本金10,000千円で設立
昭和53年4月	「岩岡店」出店(神戸市西区)
昭和62年7月	ヒラキ通販株式会社より通信販売の業務を譲受(現 通信販売事業)
昭和62年12月	ヒラキ工業株式会社(現 株式会社マヤハ)より靴の部品製造販売の営業権を譲受商号をヒラキ株式会社に変更
昭和63年1月	ヒラキ産業株式会社と合併し、靴、雑貨品の委託販売開始(現 卸販売事業)
平成元年11月	「日高店」出店(兵庫県豊岡市)
平成2年9月	「龍野店」出店(兵庫県たつの市)
平成6年1月	須磨営業所(現 須磨本部)開設(神戸市須磨区)
平成10年5月	「氷上山南店」出店(兵庫県丹波市)
平成11年12月	靴の部品製造部門を廃止
平成16年2月	不動産管理を目的として100%子会社ヒラキ不動産管理有限会社(連結子会社)を設立(神戸市須磨区)
平成16年6月	卸販売事業部(現 卸販売部)の新拠点「東京営業所兼東京ショールーム」オープン(東京都新宿区)
平成16年8月	通信販売事業、店舗販売事業のお客様を対象としたカード事業を開始
平成17年5月	須磨営業所を神戸営業所(現 須磨本部)に名称変更
平成17年6月	中国での靴・履物の販売を目的に100%子会社上海平木福客商業有限公司(連結子会社)を設立(中国上海市)
平成18年11月	株式会社東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成19年6月	カード事業撤退
平成20年3月	ワンランク上の婦人靴を中心とした専門店事業を開始
平成20年10月	ヒラキ不動産管理有限会社(連結子会社)を吸収合併
平成21年2月	東京営業所兼東京ショールーム移転(東京都台東区)
平成21年10月	「姫路店」出店(兵庫県姫路市)
平成22年2月	「日高店」新築移転(兵庫県豊岡市)
平成22年10月	開発商品事業部(通信販売部・卸販売部)とディスカウント事業部(各店舗・特價商品部)の2事業部体制
平成22年10月	神戸営業所を神戸本部に名称変更
平成22年10月	専門店事業撤退
平成23年10月	本社移転(神戸市西区)、神戸本部を須磨本部に名称変更

3 【事業の内容】

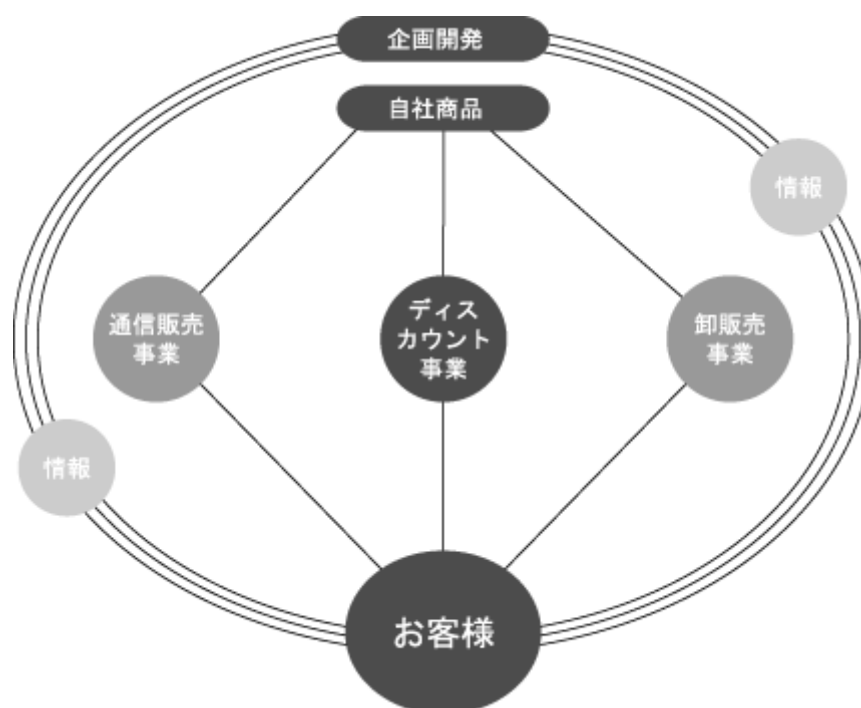
当社グループは、ヒラキ株式会社（当社）を企業集団の中核とし、連結子会社1社（上海平木福客商業有限公司）の計2社で構成されております。

当社グループは、自社企画開発による靴・履物（直輸入商品）を中心として、衣料、日用雑貨品等の通信販売事業、ディスカウント事業および卸販売事業を展開しております。

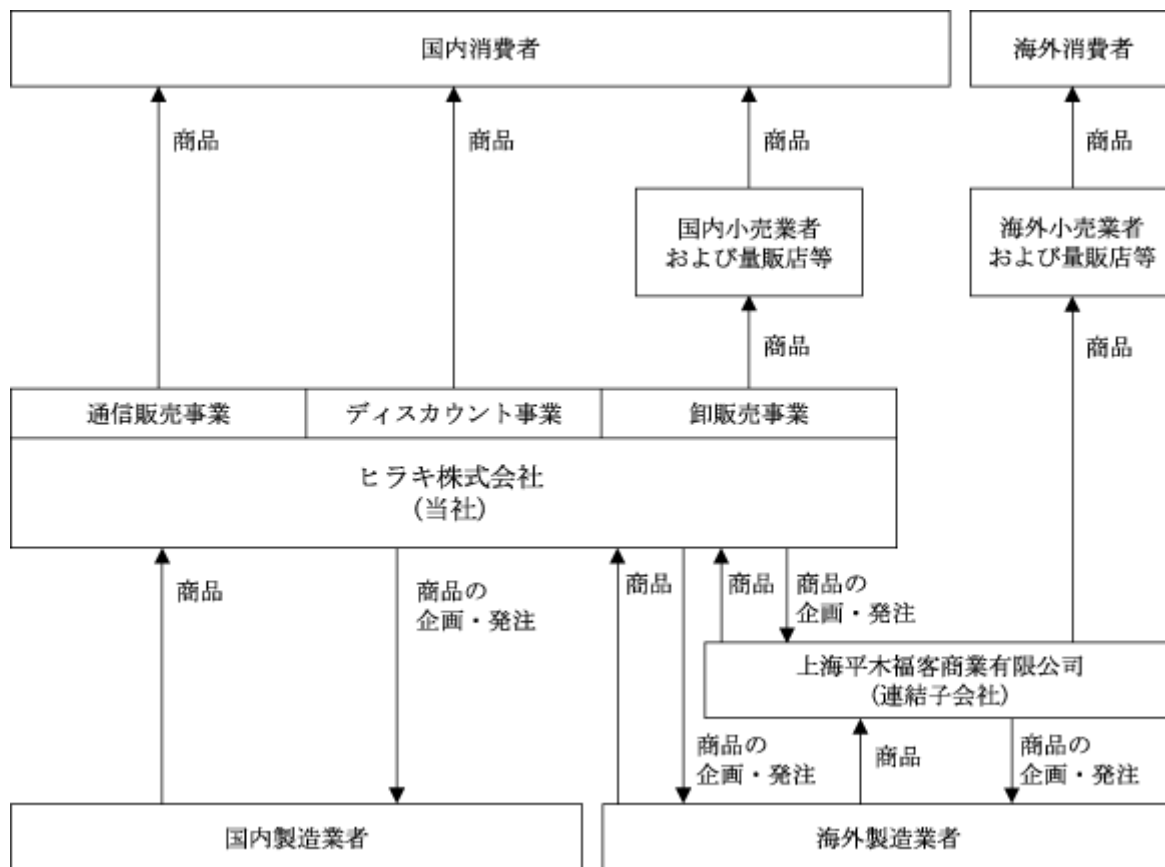
上海平木福客商業有限公司は中国等海外販売拠点として、靴・履物等を小売業者および量販店等に販売することを目的に設立し、現在準備段階として当社の各事業セグメントで販売する商品を調達しております。

当社グループの事業における位置付けおよびセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

セグメントの名称	事業内容
通信販売事業	(当社) 靴を中心としたカタログ、インターネット販売を行っております。
ディスカウント事業	(当社) 靴を中心とした総合ディスカウントストアの運営、店舗販売を行っております。
卸販売事業	(当社) 大手小売店、量販店等への卸販売を行っております。



事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 上海平木福客商業有限公司	中国 上海市	109,545	靴・履物等の企画・発注、仕入および販売	100	靴・履物等の企画・発注および仕入 役員の兼任3名

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
通信販売事業	137 [256]
ディスカウント事業	106 [250]
卸販売事業	11 []
全社(共通)	33 [3]
合計	287 [509]

- (注) 1 従業員数には、嘱託1名を除いております。
2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1ヶ月165時間換算)であります。
3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
279 [509]	40.5	9.8	4,725

セグメントの名称	従業員数(名)
通信販売事業	137 [256]
ディスカウント事業	106 [250]
卸販売事業	3 []
全社(共通)	33 [3]
合計	279 [509]

- (注) 1 従業員数には、嘱託1名を除いております。
2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1ヶ月165時間換算)であります。
3 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
4 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

現在、労働組合は組織されておりませんが、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災による生産機能、物流機能への甚大な被害、原子力発電所事故に伴う電力供給懸念などにより、国内全体が深刻な影響を受けました。その後、震災復興関連の需要により徐々に回復の兆しが見え始めたものの、欧州政府債務危機等による円高の進行により、景況感は依然として先行き不透明な状況にあります。靴業界におきましても、個人消費の動向はおおむね横ばいであり、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような環境のもと、当社グループは、原点に立ち返り、商売の基本である「集客し、売上高を取り、利益を稼ぐ」商売を徹底的に考え、「開発商品」の商品力強化および「特価商品」の仕入強化に注力し、さらに、下期からは当社グループの強みである「靴の強化」に取り組み、事業展開を進めてまいりました。

「靴の強化」におきましては、8月の姫路店での靴売場の改装に続き、10月の龍野店、11月の岩岡店、そして3月には氷上山南店の改装を実施いたしました。特に、旗艦店である岩岡店においては、靴の売場面積を改装前の1.3倍となる3,370㎡の広さに拡張いたしました。さらに、各種一流インポートブランドをはじめ、低価格商品から高級・高額商品まで取り揃えることにより、従来からの絶対的安さだけでなく、相対的安さをも追求した商品構成とし、岩岡店は、広さ、内容ともに「日本一の靴店」を、他の店舗は「圧倒的な地域一番店」を目指した売場づくりを推進いたしました。また、売場の強化に合わせて、仕入力の強化、在庫管理の強化にも取り組み、営業本部を中心とした仕入体制の再構築、在庫管理システムの機能強化に努めてまいりました。

「開発商品」におきましては、ファッション性にこだわった『714円レディースレインブーツ』、気分やシーンに合わせて履き替えるモカ仕上げ『399円カジュアルシューズ・8色モカシン』などを投入し、消費者の低価格指向・目的買いが強まっている中、「絶対的安さ」を訴求した低価格帯の実用商品の充実に注力いたしました。また、「特価商品」の仕入強化におきましては、全社を挙げて取引先との協力関係を強化すべく、特価大商談会を継続して開催いたしました。

これらの取り組みにより、さらなる収益獲得に向け努めてまいりましたが、前連結会計年度における専門店事業の撤退、卸販売事業のOEMへの販売形態の移行、さらにディスカウント事業においては、競合店との価格競争の激化、天候不順の影響もあり、当連結会計年度における連結売上高は、216億6千4百万円（前期比3.3%減、なお、前連結会計年度にて事業撤退を完了した専門店事業を除く事業での前期比では2.8%減）となりました。

利益面におきましては、通信販売事業における徹底したローコストオペレーションの実施、ディスカウント事業における「靴の強化」による粗利益改善、卸販売事業におけるOEM商品を中心とした販売体制への移行および専門店事業の撤退の完了による赤字削減により、利益を確保できる体制作りを進め、当連結会計年度における営業利益は7億2千1百万円（前期比15.3%増）、経常利益は5億8千9百万円（前期比43.9%増）となりました。

なお、保有する固定資産のうち、収益性が低下している一部店舗の固定資産について、7億5千8百万円の特別損失（減損損失）を計上したことにより、当期純損失は3億4千4百万円（前連結会計年度は2億1千8百万円の当期純利益）となりました。

当社グループの報告セグメントの当連結会計年度における業績は次のとおりであります。

通信販売事業

通信販売事業におきましては、「靴の強化」として、耐久性、履き心地など使用感にこだわり、毎日履く靴の充実、特にスニーカーといった定番品の新たな開発に取り組むとともに、夏の節電対策時に好適な『涼感素材を使用した快適インナー』、前シーズンより引き続きヒット商品となった『499円もこもこポアブーツ』など、お客様に「驚き・楽しさ・満足感」をお届けできるようお客様のニーズに応じた開発商品を順次投入いたしました。また、商品調達先として、より高品質で低価格の商品をお届けできるようにバングラデシュ、ミャンマーなど新たな調達先の開拓を引き続き進めてまいりました。さらに、通販WEB受注の強化対策として、新たにスマートフォン対応を12月より開始し、利便性を向上いたしました。このような当社の低価格戦略、利便性の向上、および商品力強化の取り組み効果が現れ、売上高は増加いたしました。利益面では、海外仕入における原材料や人件費の上昇傾向の中、円高メリットを享受できたことや、カタログ製作費用の削減、物流業務の効率化に引き続き取り組み、収益改善に努めました。

この結果、売上高は106億5千3百万円（前期比2.0%増）、セグメント利益（営業利益）は13億9千1百万円（前期比5.0%増）となりました。

ディスカウント事業

ディスカウント事業におきましては、競合店との価格競争の激化、天候不順もあり、来店客数が伸びず、主に日用雑貨、食品の売上が前期売上実績を確保するにはいたりませんでした。利益面では「靴の強化」の取り組みにより靴の売上高比率が高まり、粗利益は改善いたしました。また、店舗改装に係る修繕費用、広告宣伝の強化などの先行費用の発生による影響が生じております。

この結果、売上高は104億9千8百万円（前期比5.8%減）、セグメント損失（営業損失）は2億2千4百万円（前連結会計年度は1億4千2百万円のセグメント損失（営業損失））となりました。

卸販売事業

卸販売事業におきましては、前連結会計年度より取引先を絞り込み、OEMを中心とした販売形態に移行することにより売上高は減少したものの、粗利益が確保できる体質となりました。また、既存のOEM販売先に加えて新たなOEM販売先を獲得することにより、安定的な収益確保に取り組みました。

この結果、売上高は5億1千3百万円（前期比27.3%減）、セグメント利益（営業利益）は5千2百万円（前期比832.0%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、「営業活動によるキャッシュ・フロー」で得られた資金を、「投資活動によるキャッシュ・フロー」および「財務活動によるキャッシュ・フロー」で使用した結果、前連結会計年度末に比べ7億8千6百万円減少し、15億6千5百万円となりました。

当連結会計年度における各活動によるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、7億4千3百万円（前連結会計年度は7億9千9百万円の獲得）となりました。これは主に、減価償却費3億7千万円の計上、減損損失7億5千8百万円の計上、売上債権の増加1億5千3百万円、法人税等の支払額1億2千1百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、9千7百万円（前連結会計年度は2千7百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出8千3百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、14億3千7百万円（前連結会計年度は1億8千3百万円の使用）となりました。これは主に、短期借入金の純増加額6億円、長期借入金の返済による支出19億9千万円によるものであります。

2 【生産、受注および販売の状況】

当社グループは、自社で企画・開発し、主に海外に生産委託しておりますので、生産および受注の状況に替えて仕入実績を記載しております。

(1) 仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入実績(千円)	前年同期比(%)
通信販売事業	4,789,284	99.5
ディスカウント事業	8,174,361	94.1
卸販売事業	281,030	63.0
合計	13,244,676	95.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売実績(千円)	前年同期比(%)
通信販売事業	10,653,027	102.0
ディスカウント事業	10,498,319	94.2
卸販売事業	513,150	72.7
合計	21,664,497	96.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、「長期安定的な企業価値の向上」を経営の最重要課題と考えており、「強いところをより強く」することを戦略の重点においております。この方針に基づき、当社グループの強みである「靴を中心とした自社企画商品力」「価格の安さ」および「通信販売を中心とした多彩な販売手法」をより強化してまいります。

当社グループの最大の特長は「安さ」であり、ここにお客様より支持、期待をいただいております。多くのお客様に気軽に履いていただける商品を開発し続けることが、当社グループの存在意義であるとの認識を持ち、今後も商品開発力を強化してまいります。

また、販売手法を強化するほか、自社のインフラを活用した事業を行うことで、収益の多様化と収益力の向上を図ってまいります。

具体的な施策として、以下の内容を行っております。

(1) 自社企画の開発商品の商品力強化

低価格商品の強化

当社の特長は「安さ」であり、品質を守りながら安さを実現していくことが課題であります。

今後も開発人員の強化を図りながら、「価格」「品質」の両面で魅力ある商品を開発し、靴の販売力を高めてまいります。

また、「利は元にある」の考えのもと、「良質」で「安さ」を実現できる生産委託メーカーの開拓、指導、育成を強化することも課題であります。

その実現のために幹部社員が自ら足を運び直接指導をする「足で稼ぐ商売」を実施し続けることで、生産委託メーカーとの協力体制を強化し、「安さ」を実現してまいります。

商品バリエーションの充実

靴を中心とした企画開発商品を展開していく中で、お客様に楽しんでお買い求めいただけるよう、豊富な品揃えの強化を行ってまいります。特に、当社が最も得意とするスニーカー等のカテゴリーにおいては、気軽に日々履いていただける実用的な商品の一層の充実を図ってまいります。

ワンランク上の商品拡大

生産・開発から販売まで一貫した体制を持った強みを活かすことで、これまでの通信販売事業を核とした「低価格戦略」に加えて、ワンランク上の商品開発を行い、靴のマーケットシェア拡大を目指してまいります。コンセプトは「高いクオリティで安く提供」とし、ディスカウント店舗の品揃え強化や通信販売事業の商品強化にもつなげていく計画であります。

顧客層の拡大

多くのお客様に当社商品を履いていただけるようにするために、顧客層の拡大が課題であります。

低価格商品の開発を強化しながら、顧客層の拡大を図るために、付加価値のある商品開発も行っています。

インターネットによる販売の強化

通信販売事業におきましては、インターネットによる販売比率が高まっており、生活スタイルの変化に合わせて情報ツールや受注媒体の多様化に対応したインターネットショッピングの充実が課題であります。この実現に向け、システム強化やサービスの充実を図ってまいります。

「安さ」を支えるローコストオペレーションの強化

「安さ」を維持していくためには、ローコストオペレーションを強化していくことが課題であります。通信販売事業の物流業務や受注業務におきましては、アウトソーシング、ITの活用や人海戦術の活用によって、ローコストオペレーションを強化してまいります。

(2) 靴の強化による日本一の靴売場の実現

平成23年8月の姫路店での靴売場の改装を皮切りに、平成24年4月の日高店の改装をもって5ヶ店全店での靴売場の改装が完了いたしました。今後は、「靴のヒラキ」をお客様へアピールし、岩岡店については「日本一の靴店」を、その他の店舗は「圧倒的な地域一番店」を目指し、通信販売、卸販売も含めた日本一の靴総合販売会社に向けて取り組んでまいります。

(3) 特価商品の強化によるディスカウント店舗の差別化

当社グループは、靴の部品製造から始まり、時代の流れに合わせながらディスカウント事業、通信販売事業および卸販売事業と事業形態を広げ、靴関連事業をあらゆる角度から広げてまいりました。

今後も靴関連事業から派生する新たなビジネスを生み出し続け、収益の多様化と収益力の向上を図り、当社グループの存在意義を高めてまいります。

具体的には、ディスカウント事業において、特価商品の仕入を強力に推し進めます。

バラエティ・ディスカウント・ストアの草分けとして発展してきた店舗展開において、当社が得意としてきた、特価商品の仕入をより強化し、大胆な商品戦略を行い、競合他店との差別化を一層強化してまいります。

また、特価商品を武器として、ディスカウント事業のみならず、通信販売事業および卸販売事業を通じて、事業部間の相乗効果をより高めた販売戦略を展開してまいります。

(4) 卸販売事業のOEMへの特化

「安さ」を維持していくために、販売力の強化を行い、販売力を背景とした仕入力を強化していくことが課題であります。

主力の通信販売事業の拡大に加え、商品開発力を活かしたOEM生産を中心として、「開発商品」の販売強化をしていく計画であります。

(5) 強みの業務の事業化と事業拡大に向けた人材確保・教育

「安さ」を維持していくために、収益の多様化と収益力の向上が課題であります。

現在、海外事業を展開しておりますが、自社のインフラを活用した事業も視野に入れた体制作りを進めております。また、新しい分野への進出であることから、人材の確保・教育が重要であり、採用強化や教育体制の充実を図ってまいります。

当社独自の教育研修施設として「生野道場」(兵庫県朝来市 生野事業所内)を設置し、中長期経営戦略に関する具体的な戦術の検討の他、従業員間のコミュニケーション向上に役立てております。

(6) 当社グループは、長期安定的な企業価値の向上のため、社会的責任を果たし、社会貢献活動に取り組んでおります。

(靴まつり・靴供養の開催)

毎年9月2日を「靴の日」と定め、生野事業所(兵庫県朝来市)において靴まつり・靴供養を開催しております。靴まつりにおいては、イベント・模擬店・即売会等を行い、地元の方々に楽しいお祭りの場をご提供させていただいております。靴供養を実施するに至った経緯は、靴をご愛用されているお客様から、「使い慣れた古い靴は、捨てる際に、愛着や思い出がいっぱいつまっているので、なかなか捨てられない」という声を聞き及んだことに端を発します。体に身につけるものの中でも思いが強いと思われる靴を販売するだけでなく、「役目を終えた靴たちの最後を看取る」との思いが、実施のきっかけであります。この靴まつり・靴供養の開催に合わせて、ご不要となりました靴の回収数に応じ、社会福祉団体に寄付を行っております。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業等に係るリスク要因になる可能性のある事項は、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものでありますが、以下の記載は当社グループの事業等および当社株式への投資に係るリスクを全て網羅するものではありません。

(1) 生産国の経済情勢等による影響

当社グループは、通信販売事業、卸販売事業において主に自社企画商品を販売しております。また、ディスカウント事業においても一部自社企画商品を販売しております。

自社企画商品につきましては安さを実現するために、海外の工場に生産委託しており、生産国は中国が中心であります。平成24年3月期の連結会計年度において、全仕入高に占める中国からの仕入比率は33.4%であります。輸入取引に占める中国からの輸入比率は84.1%であり、中国への依存度が高い割合を占めております。

生産国リスクをヘッジするために、中国国内におきましては仕入先の集中を避け分散化を実施していることに加え、生産国の移転も進めております。ただし、中国の政治情勢および経済環境のほか、人民元相場等に著しい変化が生じた場合、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替相場変動の影響

当社グループは、中国での生産委託を行っており、その輸入取引は米ドル建決済で行っております。輸入取引につきましては為替予約取引および通貨オプション取引等により仕入コストの安定化を図っておりますが、米ドルの円に対する為替相場が急激に変動した場合、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 天候要因について

当社グループはベーシック商品を中心に扱っておりますが、異常気象により例年と大きく異なる変化があった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 商品の長期滞留および評価減等に伴う影響

当社グループは、通信販売事業、ディスカウント事業および卸販売事業におきまして、自社開発商品を取扱っております。販売予測の精度向上を図るとともに、当社グループの多彩な販売網を活用し、商品在庫の適量水準の維持に努めておりますが、売上高は天候のほか、流行の変化等に影響を受けるため、売上高が予想を下回り当社グループの販売力で吸収できない場合は適正水準を維持できない可能性があります。その場合、社内規程により商品在庫の評価減を実施しておりますが、予想を上回る急激な受注減少となった場合、商品在庫の長期滞留や評価減が発生し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 金利変動の影響

当社グループは、過年度において店舗開発や物流センター(生野事業所)などの設備投資を行ってきたことにより平成24年3月期の連結会計年度末において有利子負債残高は91億8千9百万円あり、連結総資産に占める比率は57.7%となっております。

金利上昇リスクを軽減するために、基本方針として長期固定金利による調達、さらには金利スワップによる金利上昇リスクヘッジを行っております。

ただし、今後事業の拡大による新規運転資金や借換資金を調達する可能性があり、市場金利が大幅に上昇した場合、支払利息等の増加により業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 顧客情報の取扱いによる影響

当社グループは通信販売事業、ディスカウント事業および卸販売事業におきまして、顧客情報を保有しております。顧客情報の保護に関しましては、プライバシーマークの取得や更新〔認定番号：20000485(02)〕、社内体制の整備と従業員の意識高揚等の社内教育を実施し、細心の注意を払っておりますが、万一何らかの理由により外部漏洩や個人情報保護法に抵触する事象が発生した場合、社会的信用問題や損害賠償責任等により、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 商品の品質に関するリスク

当社グループは、所定の品質基準に基づき、品質管理部門又は外部の検査機関による検査など、商品の品質管理体制の充実に取り組んでおりますが、予測しえない安全上の問題が発生する可能性があります。このような事態が発生した場合には、当該商品や当社グループ全体に対する社会的信用が低下し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析】

記載内容における将来に関する事項については、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針および見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表を作成するに当たり、重要な会計方針および見積もりについては、第5 経理の状況 1 連結財務諸表等の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループは、原点に立ち返り、商売の基本である「集客し、売上高を取り、利益を稼ぐ」商売を徹底的に考え、「開発商品」の商品力強化および「特価商品」の仕入強化に注力し、さらに、下期からは当社グループの強みである「靴の強化」に取り組み、事業展開を進めてまいりました。

また、売場の強化に合わせて、仕入力の強化、在庫管理の強化にも取り組み、営業本部を中心とした仕入体制の再構築、在庫管理システムの機能強化に努めてまいりました。

これらの取り組みにより、さらなる収益獲得に向け努めてまいりましたが、前連結会計年度における専門店事業の撤退、卸販売事業のOEMへの販売形態の移行、さらにディスカウント事業においては、競合店との価格競争の激化、天候不順の影響もあり、当連結会計年度における連結売上高は、216億6千4百万円（前期比3.3%減、なお、前連結会計年度にて事業撤退を完了した専門店事業を除く事業での前期比では2.8%減）となりました。

また、利益面につきましては、通信販売事業における徹底したローコストオペレーションの実施、ディスカウント事業における「靴の強化」による粗利益改善、卸販売事業におけるOEM商品を中心とした販売体制への移行および専門店事業の撤退の完了による赤字削減により、利益を確保できる体制作りを進め、当連結会計年度における営業利益は7億2千1百万円（前期比15.3%増）、経常利益は5億8千9百万円（前期比43.9%増）となりました。

なお、保有する固定資産のうち、収益性が低下している一部店舗の固定資産について、7億5千8百万円の特別損失（減損損失）を計上したことにより、当期純損失は3億4千4百万円（前連結会計年度は2億1千8百万円の当期純利益）となりました。

(3) 財政状態の分析

（資産、負債および純資産の状況）

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ、15億7千9百万円減少し、159億2千万円となりました。

資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ、6億9百万円減少し、82億1千5百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が1億5千3百万円増加し、現金及び預金が7億8千5百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ、9億7千万円減少し、77億4百万円となりました。これは、建物及び構築物が4億9千8百万円、土地が4億6千6百万円減少したこと等によるものであります。

負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ、7億1百万円増加し、51億2千1百万円となりました。これは、短期借入金が6億円、未払法人税等が1億9千2百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ20億7千8百万円減少し、68億9百万円となりました。これは、長期借入金が18億2千8百万円減少したこと等によるものであります。この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ、13億7千7百万円減少し、119億3千万円となりました。

純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べ、2億2百万円減少し、39億8千9百万円となりました。これは、繰延ヘッジ損益が2億4千9百万円増加し、利益剰余金が4億4千万円減少したこと等によるものであります。自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.1ポイント増加し25.1%となりました。

(4) 資本の財源および資金の流動性についての分析

資金の流動性については利益の確保および債権ならびに商品在庫を適正水準に維持することにより、必要運転資金の増加を抑えることで、キャッシュ・フローの安定的な確保に努めております。

また、資金調達は長期安定資金の導入を積極的に行いながら、短期的には当座借越枠を確保することにより、手許流動性資金は一定の水準を確保しております。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、「営業活動によるキャッシュ・フロー」で得られた資金を、「投資活動によるキャッシュ・フロー」および「財務活動によるキャッシュ・フロー」で使用した結果、前連結会計年度末に比べ7億8千6百万円減少し、15億6千5百万円となりました。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因についての分析

当社グループは、その特長である商品の安さを実現するために、自社企画開発商品について中国を中心とした海外メーカーに生産委託しております。そのため為替変動リスクや、海外メーカーを取り巻く環境の変化により、商品の仕入価格も変動し、売上総利益が影響を受ける可能性があります。そのため、為替予約取引および通貨オプション取引等により、リスクの軽減を図っております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は1億3千万円であり、有形固定資産のほか、無形固定資産を含んでおります。主な設備投資としては、ディスカウント事業における店舗改装に伴うものがあります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
岩岡事業所 (神戸市西区)	通信販売事業 ディスカウント事業 全社(共通)	営業設備 会社統括施設 駐車場 物流倉庫	1,036,896	10,706	1,858,623 (34,137)	92,988	2,999,214	117[198]
生野事業所 (兵庫県朝来市)	通信販売事業 ディスカウント事業 卸販売事業	物流倉庫	1,867,901	5,917	588,944 (46,146)	47,562	2,510,325	71[194]
須磨事業所 (神戸市須磨区)	通信販売事業 全社(共通)	営業設備 会社統括施設	194,619	426	78,372 (547)	13,723	287,142	55[4]
日高店 (兵庫県豊岡市)	ディスカウント事業	営業設備	337,293	69	521,155 (11,747)	22,305	880,823	11[35]
龍野店 (兵庫県たつの市)	ディスカウント事業	営業設備	84,771	0	204,281 (6,654)	11,720	300,773	8[34]
氷上山南店 (兵庫県丹波市)	ディスカウント事業	営業設備	112,176	84	69,828 (10,601)	12,980	195,069	8[17]
姫路店 (兵庫県姫路市)	ディスカウント事業	営業設備	335,703	405		19,870	355,979	6[27]

- (注) 1 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1ヶ月165時間換算)であります。
2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品およびリース資産であります。
3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
4 現在休止中の主要な設備はありません。
5 上記の他、主な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	面積(㎡)	年間賃借料 (千円)
姫路店 (兵庫県姫路市)	ディスカウント事業	店舗土地	8,920	32,510

(2) 在外子会社

上海平木福客商業有限公司
該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,920,000
計	17,920,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,061,600	5,061,600	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。単元株式は100株であります。
計	5,061,600	5,061,600		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。
平成16年6月17日開催の第27回定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	114,400(注)1, 3	114,400(注)1, 3
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	114,400(注)1, 3	114,400(注)1, 3
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり275(注)2, 3	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日から 平成24年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格および資本組入額 (円)	発行価格 275 資本組入額 138 (注)3	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分は認めないものとする。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付 に関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は1株であります。

なお、当社普通株式の分割または併合が行われた場合には、その時点で新株予約権の割当を受けた者が権利行使または消却されていない新株予約権の目的となる株式数についてのみ次の算式により調整し、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

なお、各新株予約権行使時の払込金額を下回る価格で新株の発行を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前払込金額} + \text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

3 平成18年6月8日開催の取締役会決議により、平成18年8月1日付で1株を8株とする株式分割を行っております。これにより、「新株予約権の数」、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」および「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

4 新株予約権者は、権利行使時においても当社または当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由がある場合はこの限りではない。新株予約権者に法令、定款もしくは社内規則に違反する行為があった場合または新株予約権者が当社と競業関係にある会社の取締役、監査役、使用人、嘱託、顧問またはコンサルタントとなった場合等、新株予約権の発行の目的上、新株予約権者に本新株予約権を行使させることが相当でないといわれる事由が生じた場合は、新株予約権を行使できないものとする。

新株予約権者が死亡した場合は、その相続人による本新株予約権の相続を認めない。

新株予約権者は、新株予約権の全部または一部を行使することができる。

その他の条件については、本定時株主総会および新株予約権発行に関する取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

5 辞任により権利を喪失した取締役の新株予約権の数、新株予約権の目的となる株式の数を減じております。

平成17年6月23日開催の第28回定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	52,000(注) 1, 3, 5	52,000(注) 1, 3, 5
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	52,000(注) 1, 3, 5	52,000(注) 1, 3, 5
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり600(注) 2, 3	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日から 平成24年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格および資本組入額 (円)	発行価格 600 資本組入額 300 (注) 3	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分は認めないものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付 に関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は1株であります。

なお、当社普通株式の分割または併合が行われた場合には、その時点で新株予約権の割当を受けた者が権利行使または消却されていない新株予約権の目的となる株式数についてのみ次の算式により調整し、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

なお、各新株予約権行使時の払込金額を下回る価格で新株の発行を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前払込金額} + \text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行株式数}}$$

3 平成18年6月8日開催の取締役会決議により、平成18年8月1日付で1株を8株とする株式分割を行っております。これにより、「新株予約権の数」、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」および「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

4 新株予約権者は、権利行使時においても当社または当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由がある場合はこの限りではない。新株予約権者に法令、定款もしくは社内規則に違反する行為があった場合または新株予約権者が当社と競業関係にある会社の取締役、監査役、使用人、嘱託、顧問またはコンサルタントとなった場合等、新株予約権の発行の目的上、新株予約権者に本新株予約権を行使させることが相当でないとする事由が生じた場合は、新株予約権を行使できないものとする。

新株予約権者が死亡した場合は、その相続人による本新株予約権の相続を認めない。

新株予約権者は、新株予約権の全部または一部を行使することができる。

その他の条件については、本定時株主総会および新株予約権発行に関する取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

5 退職により権利を喪失した従業員の新株予約権の数、新株予約権の目的となる株式の数を減じております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注)	21	5,061	6,480	437,480	6,480	157,480

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		15	9	50	4	1	5,511	5,590	
所有株式数 (単元)		11,169	15	11,786	228	1	27,404	50,603	1,300
所有株式数 の割合(%)		22.07	0.02	23.29	0.45	0.00	54.15	100.00	

(注) 自己株式261,500株は、「個人その他」に2,615単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社マヤハ	神戸市須磨区高倉台7丁目1番5号	752	14.85
ヒラキ従業員持株会	神戸市西区岩岡町野中字福吉556	328	6.49
神戸信用金庫	神戸市中央区浪花町61番地	251	4.96
株式会社みなと銀行	神戸市中央区三宮町2丁目1番1号	211	4.17
平木 和代	神戸市須磨区	195	3.86
株式会社山陰合同銀行	松江市魚町10	184	3.63
野崎 誠	神戸市北区	134	2.65
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	120	2.37
株式会社山口銀行	山口県下関市竹崎町4丁目2番36号	96	1.89
向畑 達也	神戸市垂水区	83	1.64
計		2,355	46.54

(注) 上記のほか当社所有の自己株式261千株があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 261,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,798,800	47,988	
単元未満株式	普通株式 1,300		
発行済株式総数	5,061,600		
総株主の議決権		47,988	

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ヒラキ株式会社	神戸市須磨区中島町 3丁目2番6号	261,500		261,500	5.16
計		261,500		261,500	5.16

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役および従業員に対し、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成16年6月17日および平成17年6月23日の定時株主総会において特別決議されたものは以下のとおりであります。

決議年月日	平成16年6月17日	平成17年6月23日
付与対象者の区分および人数	取締役3名および従業員3名	従業員61名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。	
株式の数(株)	同上	
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上	
新株予約権の行使期間	同上	
新株予約権の行使の条件	同上	
新株予約権の譲渡に関する事項	同上	
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項		

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成22年11月2日決議)での決議状況 (取得期間平成22年12月1日～平成23年5月31日)	100,000	60,000
当事業年度前における取得自己株式	17,900	9,356
当事業年度における取得自己株式	6,900	3,448
残存決議株式の総数および価額の総額	75,200	47,196
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	75.2	78.7
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	75.2	78.7

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成23年5月23日決議)での決議状況 (取得期間平成23年6月1日～平成23年11月30日)	50,000	30,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	17,500	8,990
残存決議株式の総数および価額の総額	32,500	21,010
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	65.0	70.0
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	65.0	70.0

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成23年12月9日決議)での決議状況 (取得期間平成23年12月12日～平成24年5月31日)	30,000	18,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数および価額の総額	30,000	18,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0
当期間における取得自己株式	5,300	2,763
提出日現在の未行使割合(%)	82.3	84.7

(3) 【株主総会決議または取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況および保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	261,500		266,800	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の利益配分に関する基本方針は、キャッシュ・フローを重視した経営を実践し、内部留保を充実させながら、会社を継続的に発展させることによって、株主の皆様に残余金の配当を安定的かつ継続的に実施していくこととあります。また、内部留保による企業体質強化を実施し、長期安定的な企業価値の向上を目指してまいります。当面は収益モデルの再構築に注力し、適正な収益基準を確保できる段階で配当性向を意識した配当政策を行ってまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会とあります。

この基本方針に基づき、当事業年度の期末配当金につきましては、1株当たり普通配当10円としております。したがって、中間配当金と合わせて当事業年度の年間配当金は1株当たり20円といたしました。また、事業基盤強化も重要課題であることから、内部留保金は、主力の通信販売事業を強化するための投資やディスカウント事業における改装費用等の事業強化に向けた投資および有利子負債の削減に活用し、企業体質強化に充当していく予定であります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年11月7日 取締役会	48	10.00
平成24年6月28日 定時株主総会	48	10.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	1,514	615	560	545	629
最低(円)	580	305	383	485	496

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	515	514	537	543	550	629
最低(円)	506	502	505	533	535	546

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長執行役員		向 畑 達 也	昭和27年3月27日	昭和50年4月 マギーシューズ株式会社入社 昭和62年4月 当社入社 昭和63年3月 営業第3部長 平成4年6月 取締役 営業企画部長 平成9年8月 常務取締役 平成12年6月 専務取締役 平成16年3月 専務執行役員 営業本部、卸販売事業部、本部企画管掌 平成17年6月 上海平木福客商業有限公司 董事長 (現任) 平成18年6月 副社長執行役員 通信販売事業部、店舗販売事業部、卸販売事業部、カード事業部、企画開発部、物流部管掌 平成19年2月 営業本部管掌 平成20年4月 代表取締役 (現任) 社長執行役員 (現任)	(注) 2	104,700
取締役 専務執行役員	営業本部長 兼ディスカウント事業部長兼物流部長	梅 木 孝 雄	昭和36年4月24日	昭和63年8月 株式会社ユニオン・ロイヤル入社 平成4年1月 当社入社 平成11年4月 通信販売部 部長 平成16年4月 常務執行役員 平成17年6月 上海平木福客商業有限公司 董事(現任) 平成18年6月 専務執行役員 (現任) 平成19年2月 専務執行役員 営業本部兼靴事業推進部長 平成20年4月 通信販売カンパニー社長 物流部長 (現任) 平成21年6月 取締役(現任) 平成22年8月 通信販売カンパニー・店舗販売カンパニー管掌 平成22年10月 営業本部長 (現任) 平成23年4月 営業本部 ディスカウント事業部長 (現任)	(注) 2	77,000
取締役 専務執行役員	現業支援本部長 兼経理部長 兼経営戦略室長	今 本 清 治	昭和34年8月6日	昭和57年4月 カネテツデリカフーズ株式会社入社 平成15年4月 当社入社 経理部長 平成16年3月 執行役員 現業支援本部担当 現業支援本部総務部長 平成18年5月 経理部長(現任) 平成18年6月 取締役(現任) 常務執行役員 総務部、プロジェクト・システム室管掌 平成18年9月 ヒラキ不動産管理有限会社取締役 現業支援本部長 平成19年2月 カンパニー・現業支援本部長 平成20年4月 上海平木福客商業有限公司 監事(現任) 平成21年2月 経営戦略室長 平成21年5月 専務執行役員 (現任) 平成21年6月 経営戦略室長 (現任) 平成21年11月 現業支援本部長 (現任) 平成22年10月	(注) 2	47,800
取締役 執行役員	現業支援本部 総務部長	姫 尾 房 寿	昭和33年12月13日	昭和56年4月 株式会社兵庫相互銀行(現 株式会社みなと銀行)入行 平成23年10月 当社入社 執行役員(現任) 現業支援本部総務部長(現任) 平成24年6月 取締役 (現任)	(注) 2	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)		伊原 英二	昭和25年4月27日	昭和49年4月 株式会社兵庫相互銀行(現 株式会社みなと銀行)入行 平成11年4月 株式会社みなと銀行 審査部長 平成13年6月 同行 コンプライアンス部長 平成14年6月 同行 監査部長 平成16年5月 みなとリース株式会社 審査部長 平成17年3月 当社入社 顧問 平成17年6月 当社監査役(常勤)(現任)	(注)3	9,100
監査役		朝家 修	昭和37年12月5日	平成2年10月 監査法人トーマツ(現 有限責任監査法人トーマツ) 入所 平成6年3月 公認会計士登録 平成8年8月 税理士登録 平成8年8月 公認会計士・税理士 朝家事務所開設(現任) 平成17年6月 当社監査役(現任)	(注)3	800
監査役		松田 陽三	昭和16年1月10日	昭和38年4月 神戸信用金庫入庫 平成元年6月 同庫総務部長 平成5年4月 同庫理事、総務部長委嘱 平成9年10月 同庫常務理事、本店営業本部長委嘱 平成13年9月 同庫専務理事 平成15年8月 同庫検査部長 平成18年6月 当社監査役(現任) 平成19年6月 神戸信用金庫常任監事 平成20年6月 神戸信用金庫常勤監事	(注)3	200
計						239,600

- (注) 1 監査役 朝家修および松田陽三は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2 任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3 任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 当社では、経営と業務執行の分離により経営の効率化を図るため、執行役員制度を導入しております。

地位	氏名	担当
社長執行役員	向畑 達也	最高執行責任者
専務執行役員	梅木 孝雄	営業本部長兼ディスカウント事業部長兼物流部長
専務執行役員	今本 清治	現業支援本部長兼経理部長兼経営戦略室長
上席執行役員	松添 晃明	現業支援本部 プロジェクト・システム室長
執行役員	埜 邨 敬和	品質管理部長
執行役員	堀内 秀樹	営業本部 開発商品事業部長
執行役員	姫尾 房寿	現業支援本部 総務部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

(a) 企業統治の体制の概要および当該企業統治の体制を採用する理由

当社は平成16年3月1日より執行役員制度を導入し、経営の執行は取締役会、業務の執行は執行役員と役割を明確にし、コーポレート・ガバナンスの強化に努めております。

ア. 取締役会

当社の取締役は8名以内とする旨を定款で定めております。経営の執行に関しては迅速な経営判断を行うため、定時取締役会を毎月1回開催し、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。なお、社外取締役は選任していません。

取締役会では、法令および定款に定められた事項のほか重要な経営方針、重要な業務執行に関する事項を付議しております。また、常に投資者の視点に立った迅速、正確かつ公平なディスクロージャーが適切に行えるよう重要事実の決定については、必要に応じて臨時取締役会において付議しております。

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

当社は、定款第40条において、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項について、法令に特段の定めがある場合を除き、取締役会決議によって定めることとする旨を定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

イ. 監査役会

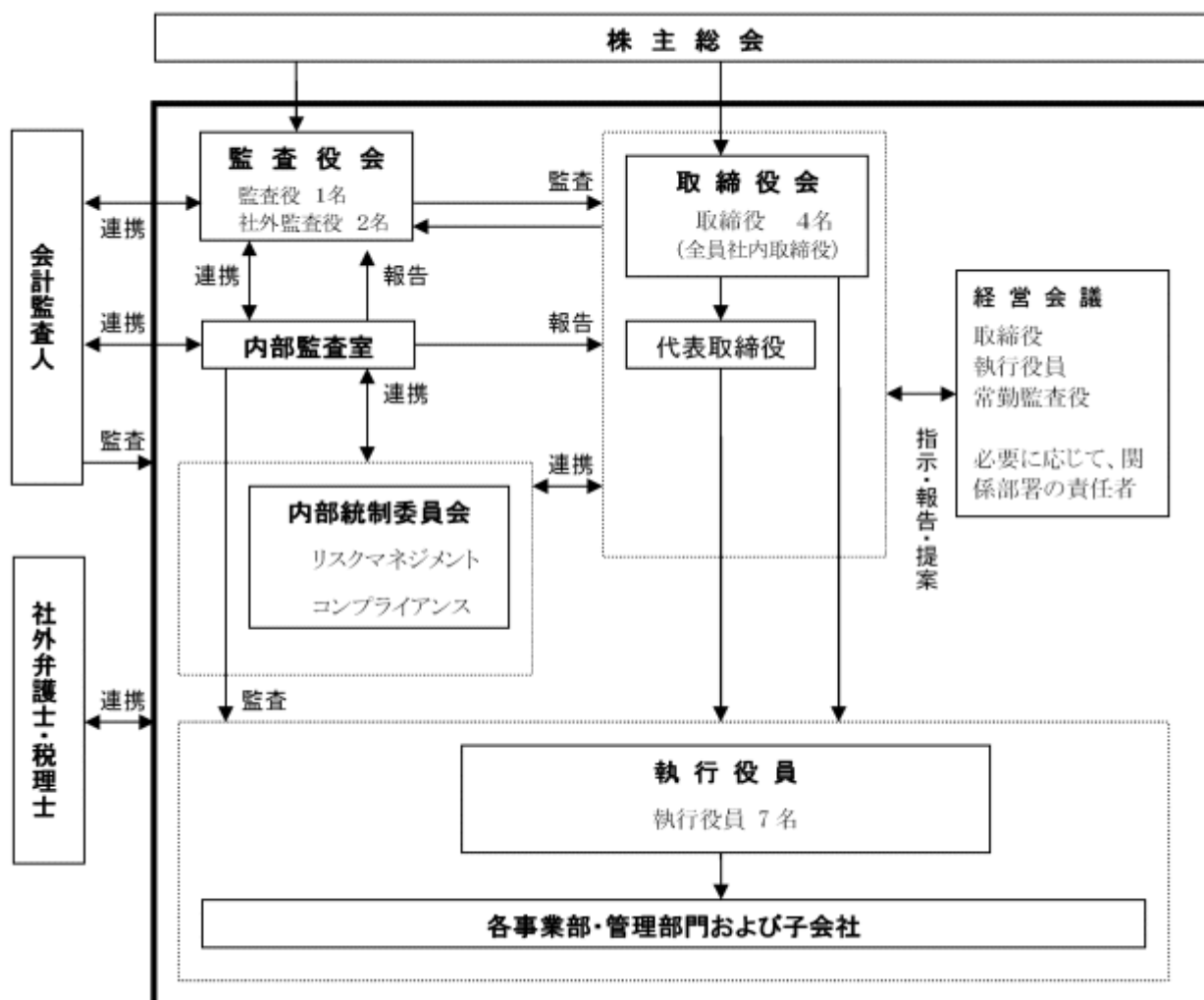
取締役会における経営判断の適正性を監視する機能として監査役会を設置しております。当事業年度においては、常勤監査役1名、社外監査役2名の3名体制で毎月1回開催いたしました。また、当事業年度に開催された取締役会に、常勤監査役は15回全て出席し、社外監査役朝家修氏は15回全て出席し、主に公認会計士・税理士としての専門的見地から、また、松田陽三氏は14回出席し、主に経営管理について発言を行いました。

ウ. 経営会議

取締役、執行役員および常勤監査役を加えた経営会議を月1回開催し、必要に応じて関連部署責任者を出席させ、業務執行状況について報告、重要な業務執行に関する審議を行い、代表取締役および取締役会の意思決定を補完しております。

エ. 情報会議

取締役、執行役員、常勤監査役および関連部署責任者を加えた情報会議を月3回開催し、各部門の業務遂行状況の報告と各種情報交換等を行い、情報の共有と浸透を図っております。



(b) 内部統制システムの整備の状況

有効な内部牽制機能によるコンプライアンスの充実を図ることを趣旨として、社長執行役員直轄の内部監査室を設置し、監査役、会計監査人と意見交換を行い、密接に連携しながら、諸規程・法令の遵守、保有財産の管理状況をチェックしております。また、当社の事業規模・事業内容に即した適切な内部統制システムを構築・運用しているかどうかの観点から監査役監査が実施され、牽制機能を充実させております。また、監査法人や顧問弁護士、税理士との連携も図り内部統制機能を充実させております。

当社は、平成19年7月12日開催の取締役会において、会社法および会社法施行規則に基づき、当社の内部統制システムを整備するため「内部統制システムに関する基本方針」を決議し、これらの体制について不断の改善、強化に努めております。

(c) リスク管理体制の整備状況

当社では様々なリスクを総合的に管理するため、経営会議にてリスクを把握し、リスクごとの管理責任部署を明確にしてそれぞれのリスク特性に応じた対応策を講じております。そのため、リスクの状況を把握し、迅速に判断できるように、各事業部はリスクの状況を定例的に経営会議にて報告する体制としております。

これらのリスク管理体制の適切性を維持するために、リスク管理のプロセスが有効に機能しているかどうか、内部監査室が各部署に対する監査を行う体制としております。

また、社外システムの活用によるリスク管理として特にコンプライアンス面での充実を趣旨として、事業活動において法律リスクの可能性を確認する場合、総務部が窓口となり、顧問弁護士、税理士等からの助言に基づき、対処する体制を整えております。

内部監査および監査役監査の状況

(ア)監査役監査

監査役は取締役の職務執行状況の監査を行い、取締役会のほか重要な会議に出席し、意見を述べるとともに、定期的に各部門の監査を実施しております。

(イ)内部監査

内部監査機能の充実を図るため社長執行役員直轄の組織として内部監査室を設置しており、内部監査室長1名の他、計3名の体制であります。業務監査について全部署を対象に実施し、内部管理が適正に行われているかどうか監査を行うとともに、必要に応じて改善事項を勧告しております。監査結果は、社長執行役員をはじめ取締役に報告されるとともに情報会議で報告され、各部署に周知徹底を図っております。

なお、内部監査室と監査役は、お互いに監査結果等の情報を交換しております。また、会計監査人とも適宜情報交換を行っております。

社外取締役および社外監査役

(ア)社外監査役との関係

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役朝家 修氏は、公認会計士・税理士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有していることから社外監査役に選任しております。

同氏は平成24年3月末時点において、当社の株式800株を保有しておりますが、重要性はないものと判断しております。当社グループと同氏の間には、これ以外の人的関係、資本的关系および重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。なお、同氏は、当社の会計監査人である有限責任監査法人トーマツ出身ではありますが、既に同法人を退職しており、現在においては、公認会計士・税理士朝家事務所の代表を務めております。また、当社ほか複数の会社の監査役を兼任しておりますが、当社グループとこれら事務所および会社との間には人的関係、資本的关系および重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。

社外監査役松田陽三氏は、金融機関における長年の実務経験と金融財政等に関する幅広い見識を有していることから社外監査役に選任しております。

同氏は平成24年3月末時点において、当社の株式200株を保有しておりますが、重要性はないものと判断しております。当社グループと同氏の間には、これ以外の人的関係、資本的关系および重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。なお、同氏は他の会社の非常勤取締役を兼任しておりますが、当社グループとの間には人的関係、資本的关系および重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。さらに、同氏は過去において神戸信用金庫の専務理事および常勤監事を歴任しておりました。同信用金庫は平成24年3月末時点において、当社の発行済株式総数の4.96%を保有しており、当社との間に資本的关系がありますが、主要株主には該当しないことから、その重要性はないものと判断しております。また、平成24年3月末時点において、当社は同信用金庫に対して11億9千5百万円の借入残高を有しておりますが、当社の総資産に占める割合から重要性はないものと判断しております。その他、当社グループと同信用金庫の間には人的関係および重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。

なお、両氏は株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

監査役監査を支える人材・体制の確保としては、内部監査室3名が、監査役と協力関係のもと、緊密な連携を保ち積極的な情報交換を行うことで取締役の職務の執行を監査し、監査役の機能強化に努めております。

当社において、社外取締役および社外監査役を選任するための独立性に関する特段の基準または方針は定めておりませんが、社内ガバナンスを強化する目的で、経営管理の経験と幅広い知識、専門知識を有する者を選任すること、財務および会計に関する知見を相当程度有する者を選任することを基本的な考え方として選任しております。

当社の取締役は現在4名と少人数であり、また社外取締役と社外監査役の属性の違いはありますが、監査役3名のうち2名が社外監査役であり、1名は企業における経営管理の経験を有し幅広い知識と専門的知識を有しており、もう1名は公認会計士・税理士であり財務・会計に関する知見を有しております。その社外監査役が取締役会に出席し、意見を述べる等、経営監視機能の客観性および中立性の確保が出来ていると判断し、特に社外取締役を選任しておりません。ただし、将来社外取締役候補者の適任者があれば検討してまいります。

(イ)取締役会および監査役会への出席の状況

区分	氏名	取締役会（15回開催）		監査役会（14回開催）	
		出席回数（回）	出席率（％）	出席回数（回）	出席率（％）
社外監査役	朝家 修	15	100.0	14	100.0
社外監査役	松田陽三	14	93.3	14	100.0

(ウ)取締役会および監査役会における発言の状況

朝家 修氏は、主に公認会計士・税理士として専門的見地から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。また、監査役会において、監査の方法その他監査役の職務執行に関する事項について適宜、必要な発言を行っております。

松田陽三氏は、疑問点等を明らかにするため適宜質問および経営管理についての意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。また、監査役会において、監査の方法その他監査役の職務執行に関する事項について適宜、必要な発言を行っております。

役員の報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	91,070	82,320		8,750		4
監査役（社外監査役を 除く。）	11,777	11,277		500		1
社外役員	4,800	4,800				2

- (注) 1 当事業年度末現在の人員数は、取締役4名、監査役3名であります。
2 当社は、平成15年11月25日開催の取締役会において、平成16年2月29日をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議しております。なお、平成16年6月17日開催の第27回定時株主総会において、平成16年2月29日までの在任期間に対応する退職慰労金を打ち切り支給することとし、その支給は各取締役の退任時とすることを決議しております。
3 取締役および監査役の報酬限度額は、平成8年6月26日開催の第19回定時株主総会において、取締役は年額2億円以内、監査役は年額2千万円以内と決議しております。なお、監査役ごとの報酬につきましては、監査役会の協議によって定めております。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在していないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社における役員報酬の決定については、世間水準および従業員給与との均衡を考慮して、役職位ごとに基準報酬を設定し、この基準報酬を参考に経営能力や功績等を考慮して定めることとしております。

株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 8 銘柄
貸借対照表計上額の合計額 33,848千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)みなと銀行	127,243	18,959	企業間取引の強化
(株)山陰合同銀行	9,531	5,909	企業間取引の強化
(株)山口フィナンシャルグループ	5,000	3,850	企業間取引の強化
イズミヤ(株)	2,000	740	同業他社事例検討
(株)ロック・フィールド	200	273	同業他社事例検討
(株)西松屋チェーン	200	134	同業他社事例検討
(株)ニッセンホールディングス	200	105	同業他社事例検討
(株)テイクアンドギヴ・ニーズ	2	11	同業他社事例検討

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)みなと銀行	140,121	21,718	企業間取引の強化
(株)山陰合同銀行	10,554	6,913	企業間取引の強化
(株)山口フィナンシャルグループ	5,000	3,760	企業間取引の強化
イズミヤ(株)	2,000	896	同業他社事例検討
(株)ロック・フィールド	200	320	同業他社事例検討
(株)西松屋チェーン	200	135	同業他社事例検討
(株)ニッセンホールディングス	200	89	同業他社事例検討
(株)テイクアンドギヴ・ニーズ	2	15	同業他社事例検討

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査については、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については、下記のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
 指定有限責任社員 業務執行社員：和田朝喜、岡本健一郎
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
 公認会計士 4名、その他 7名

取締役の選任の決議要件

当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	34,000		33,000	
連結子会社				
計	34,000		33,000	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は定めておりませんが、監査日数等を勘案し、監査役会での同意により決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表および事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,352,730	1,567,178
受取手形及び売掛金	945,305	1,098,422
商品	4,939,447	4,968,187
未着商品	168,314	177,650
貯蔵品	31,503	19,310
繰延税金資産	299,282	157,668
その他	106,978	250,337
貸倒引当金	18,372	23,354
流動資産合計	8,825,190	8,215,399
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,480,987	7,230,845
減価償却累計額	3,012,995	3,261,483
建物及び構築物（純額）	1 4,467,992	1 3,969,361
機械装置及び運搬具	144,952	146,624
減価償却累計額	117,511	129,013
機械装置及び運搬具（純額）	27,440	17,610
土地	1 3,787,623	1 3,321,205
その他	709,328	794,525
減価償却累計額	520,612	572,563
その他（純額）	188,716	221,961
有形固定資産合計	8,471,772	7,530,139
無形固定資産	81,405	64,676
投資その他の資産		
投資有価証券	29,983	33,848
繰延税金資産	-	29,865
その他	106,758	61,103
貸倒引当金	14,876	14,741
投資その他の資産合計	121,866	110,075
固定資産合計	8,675,043	7,704,891
資産合計	17,500,234	15,920,291

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,127,909	1,148,593
短期借入金	-	600,000
1年内返済予定の長期借入金	1,983,801	1,921,455
未払金	696,642	734,876
未払法人税等	58,542	251,325
賞与引当金	157,156	159,649
ポイント引当金	32,348	34,097
その他	364,340	271,816
流動負債合計	4,420,741	5,121,814
固定負債		
長期借入金	8,414,579	6,585,975
繰延税金負債	84,155	-
退職給付引当金	62,380	75,174
環境対策引当金	15,779	15,779
資産除去債務	28,781	29,303
その他	281,928	102,859
固定負債合計	8,887,605	6,809,092
負債合計	13,308,346	11,930,906
純資産の部		
株主資本		
資本金	437,480	437,480
資本剰余金	1,136,112	1,136,112
利益剰余金	2,967,361	2,526,942
自己株式	124,309	136,747
株主資本合計	4,416,644	3,963,787
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	783	1,677
繰延ヘッジ損益	223,849	25,501
為替換算調整勘定	1,690	1,582
その他の包括利益累計額合計	224,756	25,596
純資産合計	4,191,887	3,989,384
負債純資産合計	17,500,234	15,920,291

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	22,410,671	21,664,497
売上原価	13,879,877 ₁	13,219,924 ₁
売上総利益	8,530,794	8,444,572
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	2,299,870	2,284,662
貸倒引当金繰入額	18,372	23,354
ポイント引当金繰入額	32,348	34,097
給料手当及び賞与	2,271,484	2,269,834
賞与引当金繰入額	157,156	159,649
その他	3,125,621	2,951,097
販売費及び一般管理費合計	7,904,854	7,722,695
営業利益	625,939	721,876
営業外収益		
受取利息	1,953	2,068
受取配当金	678	900
物品売却益	8,108	8,050
補助金収入	14,744	10,502
受取手数料	5,345	5,332
受取補償金	2,852	5,302
その他	17,438	12,662
営業外収益合計	51,120	44,819
営業外費用		
支払利息	154,665	143,181
為替差損	105,600	30,479
その他	7,311	3,636
営業外費用合計	267,577	177,298
経常利益	409,481	589,397
特別利益		
固定資産売却益	13	-
賞与引当金戻入額	4,682	-
特別利益合計	4,695	-
特別損失		
固定資産売却損	338	-
固定資産除却損	879 ₂	4,154 ₂
店舗閉鎖損失	833	-
減損損失	-	758,091 ₃
環境対策引当金繰入額	15,928	-
その他	706	-
特別損失合計	18,687	762,246
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	395,490	172,848
法人税、住民税及び事業税	139,137	312,986
法人税等調整額	38,047	141,663
法人税等合計	177,185	171,323
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	218,304	344,172
当期純利益又は当期純損失()	218,304	344,172

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	218,304	344,172
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	722	894
繰延ヘッジ損益	189,200	249,350
為替換算調整勘定	5,348	107
その他の包括利益合計	193,826	250,353
包括利益	24,477	93,819
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	24,477	93,819
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	437,480	437,480
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	437,480	437,480
資本剰余金		
当期首残高	1,136,112	1,136,112
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,136,112	1,136,112
利益剰余金		
当期首残高	2,870,241	2,967,361
当期変動額		
剰余金の配当	121,184	96,246
当期純利益又は当期純損失()	218,304	344,172
当期変動額合計	97,120	440,418
当期末残高	2,967,361	2,526,942
自己株式		
当期首残高	111,115	124,309
当期変動額		
自己株式の取得	13,193	12,438
当期変動額合計	13,193	12,438
当期末残高	124,309	136,747
株主資本合計		
当期首残高	4,332,717	4,416,644
当期変動額		
剰余金の配当	121,184	96,246
当期純利益又は当期純損失()	218,304	344,172
自己株式の取得	13,193	12,438
当期変動額合計	83,926	452,856
当期末残高	4,416,644	3,963,787
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	60	783
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	722	894
当期変動額合計	722	894
当期末残高	783	1,677
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	34,648	223,849
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	189,200	249,350
当期変動額合計	189,200	249,350
当期末残高	223,849	25,501

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
為替換算調整勘定		
当期首残高	3,658	1,690
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,348	107
当期変動額合計	5,348	107
当期末残高	1,690	1,582
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	30,929	224,756
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	193,826	250,353
当期変動額合計	193,826	250,353
当期末残高	224,756	25,596
純資産合計		
当期首残高	4,301,787	4,191,887
当期変動額		
剰余金の配当	121,184	96,246
当期純利益又は当期純損失（ ）	218,304	344,172
自己株式の取得	13,193	12,438
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	193,826	250,353
当期変動額合計	109,900	202,503
当期末残高	4,191,887	3,989,384

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	395,490	172,848
減価償却費	426,740	370,532
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,414	4,848
賞与引当金の増減額(は減少)	4,482	2,493
ポイント引当金の増減額(は減少)	236	1,748
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	31,241	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	6,603	12,793
環境対策引当金の増減額(は減少)	15,779	-
受取利息及び受取配当金	2,631	2,968
支払利息	154,665	143,181
為替差損益(は益)	5,059	5,137
固定資産売却損益(は益)	324	-
固定資産除却損	879	4,154
店舗閉鎖損失	833	-
減損損失	-	758,091
売上債権の増減額(は増加)	348,497	153,147
たな卸資産の増減額(は増加)	91,353	25,464
仕入債務の増減額(は減少)	2,092	20,672
その他	61,573	43,951
小計	1,167,288	1,002,900
利息及び配当金の受取額	2,621	3,044
利息の支払額	154,642	140,729
法人税等の支払額	215,267	121,974
営業活動によるキャッシュ・フロー	799,999	743,240
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,200	1,200
定期預金の払戻による収入	3,600	-
有形固定資産の取得による支出	73,534	83,619
有形固定資産の売却による収入	318	-
無形固定資産の取得による支出	4,120	10,718
投資有価証券の取得による支出	6,849	2,578
その他の支出	3,249	483
その他の収入	58,000	767
投資活動によるキャッシュ・フロー	27,034	97,832

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	-	600,000
長期借入れによる収入	1,900,000	100,000
長期借入金の返済による支出	1,911,833	1,990,949
自己株式の取得による支出	13,193	12,438
配当金の支払額	121,480	96,637
その他	36,703	37,332
財務活動によるキャッシュ・フロー	183,210	1,437,357
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,857	5,197
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	581,896	786,752
現金及び現金同等物の期首残高	1,770,134	2,352,030
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,352,030	1 1,565,278

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

上海平木福客商業有限公司

2 持分法の適用に関する事項

当社には、非連結子会社および関連会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

上海平木福客商業有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

(イ)有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(ロ)デリバティブ取引より生じる正味の債権(および債務)

時価法

(ハ)たな卸資産

a 商品

店舗販売・・・売価還元法による低価法

通信販売・・・移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

卸販売・・・移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

b 未着商品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

c 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物付属設備を除く) : 定額法

上記以外の有形固定資産 : 主として定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 : 20年～38年

(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(ハ)リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(ハ)ポイント引当金

販売促進を目的とするポイントカード制度等に基づき発行されるお買物券の使用に備えるため、当連結会計年度末におけるポイント残高等のうち将来のお買物券使用見積額を計上しております。

(ニ)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。

なお、退職給付債務は簡便法に基づいて計算しております。

(ホ)環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の適正な処理の促進に関する特別措置法」等により今後発生が見込まれる環境対策費用の支出に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

a 通貨関連

ヘッジ手段・・・為替予約等取引

ヘッジ対象・・・外貨建輸入取引に係る金銭債務

b 金利関連

ヘッジ手段・・・金利スワップ取引

ヘッジ対象・・・借入金に係る金利

(ハ)ヘッジ方針

主に当社内規に基づき、為替変動リスク、金利変動リスクを軽減するために、ヘッジ対象の範囲でデリバティブ取引を行っております。

(ニ)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一でありヘッジに高い有効性があると認められる場合や特例処理によっている金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。

(6) のれんの償却方法および償却期間

該当事項はありません。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要払性預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取補償金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた20,290千円は、「受取補償金」2,852千円、「その他」17,438千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの区分に独立掲記しておりました「敷金及び保証金の差入による支出」および「敷金及び保証金の回収による収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より、それぞれ「その他の支出」および「その他の収入」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、投資活動によるキャッシュ・フローの区分の「敷金及び保証金の差入による支出」に表示していた1,879千円および「敷金及び保証金の回収による収入」に表示していた57,773千円は、それぞれ「その他の支出」および「その他の収入」として組み替えております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産および担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物	3,539,869千円	3,121,073千円
土地	3,466,776千円	3,001,622千円
計	7,006,645千円	6,122,695千円

前連結会計年度(平成23年3月31日)

上記物件は、1年内返済予定の長期借入金969,883千円、長期借入金5,750,560千円の担保に供しております。

上記債務の他、金融機関からの借入金26,550千円に伴う銀行保証が担保権によって担保されております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

上記物件は、短期借入金500,000千円、1年内返済予定の長期借入金1,075,027千円および長期借入金4,675,524千円の担保に供しております。

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	87,475千円	158,353千円

2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	千円	592千円
機械装置及び運搬具	4千円	千円
有形固定資産「その他」	339千円	3,462千円
投資その他の資産「その他」	千円	100千円
解体撤去費	536千円	千円
計	879千円	4,154千円

3 減損損失

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(単位：千円)

用途	場所	種類	金額
店舗	兵庫県神戸市	建物	243,129
		土地	466,417
店舗	兵庫県姫路市	建物	7,586
		投資その他の資産 「その他」	40,957
合 計			758,091

当社グループは、減損会計の適用に当たって原則として事業セグメントを基礎とし、ディスカウント事業については、店舗単位によって資産のグルーピングを行っております。その結果、収益性の低下している店舗について、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上いたしました。

なお、減損損失の測定における回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額等により算出しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	1,285千円
組替調整額	千円
税効果調整前	1,285千円
税効果額	391千円
その他有価証券評価差額金	894千円

繰延ヘッジ損益

当期発生額	180,101千円
組替調整額	238,114千円
税効果調整前	418,216千円
税効果額	168,865千円
繰延ヘッジ損益	249,350千円

為替換算調整勘定

当期発生額	107千円
組替調整額	千円
為替換算調整勘定	107千円

その他の包括利益合計 250,353千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,061,600			5,061,600

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	211,500	25,600		237,100

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。
取締役会決議に基づく市場買付による増加 25,600株

3 新株予約権等に関する事項

当社が会社法施行日前に付与したストック・オプションのみであるため、残高はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	72,751	15.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月2日 取締役会	普通株式	48,433	10.00	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	48,245	10.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,061,600			5,061,600

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	237,100	24,400		261,500

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。
取締役会決議に基づく市場買付による増加 24,400株

3 新株予約権等に関する事項

当社が会社法施行日前に付与したストック・オプションのみであるため、残高はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月29日 定時株主総会	普通株式	48,245	10.00	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日
平成23年11月 7日 取締役会	普通株式	48,001	10.00	平成23年 9月30日	平成23年12月 5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	48,001	10.00	平成24年 3月31日	平成24年 6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
現金及び預金	2,352,730千円	1,567,178千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	700千円	1,900千円
現金及び現金同等物	2,352,030千円	1,565,278千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として通信販売事業における物流設備(車両運搬具)およびシステムサーバー(工具、器具及び備品)ならびに本社現業支援本部等における事務機器(工具、器具及び備品)であります。

・無形固定資産

通信販売事業におけるソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額
前連結会計年度(平成23年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	6,311千円	4,257千円	千円	2,053千円
有形固定資産「その他」	138,842千円	103,878千円	3,914千円	31,049千円
無形固定資産	83,113千円	57,862千円	14,906千円	10,343千円
合 計	228,266千円	165,999千円	18,821千円	43,446千円

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	6,311千円	5,519千円	千円	791千円
有形固定資産「その他」	110,149千円	93,711千円	3,914千円	12,524千円
無形固定資産	54,631千円	36,605千円	14,906千円	3,119千円
合 計	171,092千円	135,836千円	18,821千円	16,434千円

(2) 未経過リース料期末残高相当額およびリース資産減損勘定期末残高

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	41,070千円	23,511千円
1年超	23,511千円	千円
合計	64,581千円	23,511千円

リース資産減損勘定期末残高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	12,352千円	5,907千円

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および支払利息相当額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	47,025千円	41,964千円
リース資産減損勘定の取崩額	7,541千円	6,444千円
減価償却費相当額	44,510千円	33,811千円
支払利息相当額	1,398千円	893千円

(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	648千円	594千円
1年超	594千円	千円
合計	1,242千円	594千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産にて行い、また、資金調達については金融機関借入による方針であります。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機目的やリスクの高いデリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

現金及び預金の一部は外貨預金であり、為替変動リスクにさらされております。

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクにさらされております。

投資有価証券は、取引金融機関等、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクにさらされております。

営業債務である買掛金、未払金、未払法人税等は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、買掛金の一部は外貨建てで為替変動リスクにさらされております。

借入金は、主に設備投資資金および在庫資金等の運転資金の調達を目的としたものであり、償還日（約定返済による完済日）は決算日後、最長で14年であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクにさらされております。

デリバティブ取引は、主に輸入商品による仕入債務の為替相場変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした、為替予約取引および通貨オプション取引等、借入金に係る金利の将来の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針およびヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項」に記載されている「(5)重要なヘッジ会計の方法」を参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権は、与信管理規程に従いリスク管理を行い、法人取引先については、取引先ごとの期日管理および残高管理を行い、リスク低減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティリスクを軽減するために、優良な金融機関と取引を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨預金については、定期的に為替相場を把握し、為替変動リスクを管理しております。また、外貨建ての営業債務について、デリバティブ取引（為替予約取引等）を利用して為替の変動リスクをヘッジしております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクにさらされておりますが、定期的に時価を把握しております。

借入金のうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクにさらされておりますが、その一部において金利スワップ取引を利用してヘッジしております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、経理部が適時に資金繰計画を作成、更新するとともに、手許資金が3億円程度になるよう資金の運用および調達を適切に行い流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成23年3月31日）

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,352,730	2,352,730	
(2) 受取手形及び売掛金	945,305	945,305	
(3) 投資有価証券	29,983	29,983	
資産計	3,328,019	3,328,019	
(1) 買掛金	1,127,909	1,127,909	
(2) 未払金	696,642	696,642	
(3) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	10,398,381	10,421,441	23,060
負債計	12,222,932	12,245,993	23,060
デリバティブ取引(1)	368,892	368,892	

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、正味の債務となるためを付しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,567,178	1,567,178	
(2) 受取手形及び売掛金	1,098,422	1,098,422	
(3) 投資有価証券	33,848	33,848	
資産計	2,699,448	2,699,448	
(1) 買掛金	1,148,593	1,148,593	
(2) 短期借入金	600,000	600,000	
(3) 未払金	734,876	734,876	
(4) 未払法人税等	251,325	251,325	
(5) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	8,507,431	8,547,449	40,018
負債計	11,242,226	11,282,244	40,018
デリバティブ取引()	45,454	45,454	

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、正味の債務となる場合はを付しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

固定金利による長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金の時価については、短期間で市場金利を反映し、借入に際しての信用スプレッドに大きな変化がないため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、変動金利による長期借入金のうち金利スワップの特例処理の対象とされているものについては、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,352,730			
受取手形及び売掛金	945,305			
合計	3,298,035			

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,567,178			
受取手形及び売掛金	1,098,422			
合計	2,665,600			

(注3)長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	1,983,801	1,907,027	1,747,770	1,500,192	984,429	2,275,160
合計	1,983,801	1,907,027	1,747,770	1,500,192	984,429	2,275,160

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	1,921,455	1,762,105	1,514,432	1,153,770	560,296	1,595,371
合計	1,921,455	1,762,105	1,514,432	1,153,770	560,296	1,595,371

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	19,349	16,291	3,057
債券			
その他			
小計	19,349	16,291	3,057
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	10,634	12,372	1,738
債券			
その他			
小計	10,634	12,372	1,738
合計	29,983	28,664	1,319

(注) 下落率30～50%の株式の減損にあたっては、期末時点で、2期連続30%以上50%未満下落している銘柄を、減損処理しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	23,040	19,170	3,869
債券			
その他			
小計	23,040	19,170	3,869
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	10,808	12,072	1,264
債券			
その他			
小計	10,808	12,072	1,264
合計	33,848	31,243	2,605

(注) 下落率30～50%の株式の減損にあたっては、期末時点で、2期連続30%以上50%未満下落している銘柄を、減損処理しております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(1) 通貨関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	2,260,774		3,815
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル		174,411	57,387	25,332
	通貨オプション 買建コール・売建 プット 米ドル		2,873,274	1,030,431	266,295
	通貨スワップ 受取米ドル・支払円		495,090	145,056	73,448
合計			5,803,549	1,232,874	368,892

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 通貨オプション取引はゼロコストオプションであり、コールオプションおよびプットオプションが一体の契約のため、一括して記載しております。

3 為替予約等の振当処理により、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されたものについて、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	200,000	200,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(1) 通貨関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	3,172,306		166,408
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル		57,387		8,156
	通貨オプション 買建コール・売建 プット 米ドル		1,030,431		91,039
	通貨スワップ 受取米ドル・支払円		145,056		21,758
合計			4,405,180		45,454

- (注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
2 通貨オプション取引はゼロコストオプションであり、コールオプションおよびプットオプションが一体の契約のため、一括して記載しております。
3 為替予約等の振当処理により、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されたものについて、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	200,000	200,000	(注)

- (注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
退職給付債務および退職給付引当金	62,380千円	75,174千円

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
簡便法による退職給付費用	9,442千円	14,768千円
確定拠出年金への掛金支払額	11,100千円	14,069千円
退職給付費用	20,542千円	28,837千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の算定については、簡便法を採用しております。

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

ストック・オプションの内容、規模およびその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年6月17日	平成17年6月23日
付与対象者の区分および人数	当社取締役 4名 従業員 3名	当社従業員 92名
株式の種類および付与数(株)	普通株式 18,400	普通株式 18,300
付与日	平成16年12月20日	平成18年3月27日
権利確定条件	<p>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社または当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。</p> <p>新株予約権者に法令、定款もしくは社内規則に違反する行為があった場合または新株予約権者が当社と競業関係にある会社の取締役、監査役、使用人、嘱託、顧問またはコンサルタントとなった場合等、新株予約権の発行の目的上、新株予約権者に本新株予約権を行使させることが相当でないとする事由が生じた場合は、新株予約権を行使できないものとする。</p> <p>新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認められないものとする。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合は、その相続人による本新株予約権の相続を認めない。</p> <p>新株予約権者は、新株予約権の全部または一部を行使できる。</p> <p>その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>	
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	
権利行使期間	平成19年7月1日～平成24年6月30日	平成19年7月1日～平成24年6月30日

(注) 平成18年8月1日付で1株を8株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の付与数の調整を行っております。

(2) スtock・オプションの規模およびその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年6月17日	平成17年6月23日
権利確定前		
期首(株)		
付与(株)		
失効(株)		
権利確定(株)		
未確定残(株)		
権利確定後		
期首(株)	114,400	53,600
権利確定(株)		
権利行使(株)		
失効(株)		1,600
未行使残(株)	114,400	52,000

(注) 平成18年8月1日付で1株を8株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の付与数の調整を行っております。

単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年6月17日	平成17年6月23日
権利行使価格(円)	275	600
行使時平均株価(円)		
付与日における公正な評価単価(円)		

(注) 平成18年8月1日付で1株を8株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の行使時の払込金額の調整を行っております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

(流動の部)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産	38,428千円	60,023千円
未払事業税	7,205千円	19,698千円
賞与引当金	63,868千円	60,619千円
繰延ヘッジ損益	153,255千円	千円
その他	36,524千円	32,937千円
繰延税金資産合計	299,282千円	173,278千円
繰延税金負債		
繰延ヘッジ損益	千円	15,609千円
繰延税金負債合計	千円	15,609千円
繰延税金資産の純額	299,282千円	157,668千円

(固定の部)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	25,351千円	26,762千円
長期未払金	19,185千円	16,906千円
減損損失	36,511千円	298,541千円
その他	47,944千円	47,504千円
繰延税金資産小計	128,993千円	389,715千円
評価性引当額	26,913千円	206,238千円
繰延税金資産合計	102,080千円	183,476千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	175,073千円	143,877千円
その他	11,162千円	9,733千円
繰延税金負債合計	186,235千円	153,611千円
繰延税金資産または負債()の純額	84,155千円	29,865千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.1%	2.6%
住民税均等割額	2.7%	5.0%
未実現利益税効果未認識額	0.6%	0.8%
税率変更による期末繰延税金資産の減額 修正		9.2%
評価性引当額	2.1%	119.5%
その他	0.1%	2.6%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	44.8%	99.1%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るため所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号) および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号) が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から、法人税率の引下げおよび復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。この税率変更により、繰延税金資産が14,729千円減少し、法人税等調整額が15,958千円増加しております。また、その他有価証券評価差額金が131千円、繰延ヘッジ損益が1,097千円それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、商品を販売する業態別の事業部門を置き、各事業部門は取り扱う商品や顧客に対する販売促進施策等について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は各事業部門を基礎とした販売業態別セグメントから構成されており、「通信販売事業」、「ディスカウント事業」および「卸販売事業」の3つを報告セグメントとしております。なお、「専門店事業」につきましては、平成22年10月31日で全店舗を閉店し、事業撤退しております。

各事業の主な内容は次のとおりであります。

- (1) 通信販売事業・・・自社企画開発商品を中心とした、カタログ、インターネットによる靴・履物、衣料品、日用雑貨品等の販売
- (2) ディスカウント事業・・・ディスカウント業態の店舗およびWEBショップによる靴・履物、食料品、衣料品、日用雑貨品等の販売
- (3) 卸販売事業・・・OEM開発商品を中心とした、大手小売店、量販店等への靴・履物等の販売

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額(注1)	連結財務諸表 計上額(注2)
	通信販売事業	ディスカウント 事業	卸販売事業	専門店事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	10,439,197	11,147,379	705,909	118,185	22,410,671		22,410,671
セグメント間の 内部売上高 又は振替高							
計	10,439,197	11,147,379	705,909	118,185	22,410,671		22,410,671
セグメント利益又は 損失()	1,325,392	142,219	5,657	38,360	1,150,470	524,530	625,939
セグメント資産	6,945,437	7,543,854	371,699		14,860,991	2,639,242	17,500,234
その他の項目							
減価償却費	172,883	213,921	21,580	167	408,552	18,188	426,740
有形固定資産 および無形固定資産の増加額	25,501	53,080	1,312		79,894	21,642	101,536

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失()の調整額 524,530千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に現業支援本部等管理部門に係る一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額2,639,242千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に当社での余資運用資金(現金及び預金)および管理部門に係る資産等であります。
- 2 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額(注1)	連結財務諸表 計上額(注2)
	通信販売事業	ディスカウント 事業	卸販売事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	10,653,027	10,498,319	513,150	21,664,497		21,664,497
セグメント間の 内部売上高 又は振替高						
計	10,653,027	10,498,319	513,150	21,664,497		21,664,497
セグメント利益又 は損失()	1,391,847	224,347	52,728	1,220,228	498,352	721,876
セグメント資産	7,159,818	6,760,847	283,295	14,203,962	1,716,329	15,920,291
その他の項目						
減価償却費	138,258	196,634	17,139	352,033	18,499	370,532
有形固定資産 お よび無形固定資 産の増加額	36,867	81,047	482	118,397	11,725	130,122

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失()の調整額 498,352千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に現業支援本部等管理部門に係る一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額1,716,329千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に当社での余資運用資金(現金及び預金)および管理部門に係る資産等であります。
- 2 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	通信販売事業	ディスカウント 事業	卸販売事業	全社・消去	合計
減損損失		758,091			758,091

【報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	868円88銭	831円10銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()	45円06銭	71円57銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	44円57銭	

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失であるため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失()および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失() (千円)	218,304	344,172
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (千円)	218,304	344,172
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,844	4,809
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数(千株) 内訳(新株予約権)	54 (54)	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成17年6月23日開催の定時株主総会決議によるストック・オプション。なお、概要については、第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金		600,000	0.3	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,983,801	1,921,455	1.4	
1年以内に返済予定のリース債務	29,900	34,544		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	8,414,579	6,585,975	1.5	平成25年～平成38年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	56,177	47,749		平成25年～平成29年
その他有利子負債				
合計	10,484,459	9,189,725		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」については記載しておりません。
3 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,762,105	1,514,432	1,153,770	560,296
リース債務	21,135	15,899	7,051	3,663

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	6,247,299	11,024,434	17,011,430	21,664,497
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前当期純損失金額() (千円)	361,774	285,107	632,702	172,848
四半期純利益金額又は当期純損失金額() (千円)	209,764	156,636	360,376	344,172
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額() (円)	43.51	32.51	74.89	71.57
(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	43.51	11.03	42.45	146.78

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,319,668	1,535,801
受取手形	225	76
売掛金	945,080	1,095,306
商品	4,953,652	4,973,603
未着商品	175,388	198,566
貯蔵品	31,503	19,310
前渡金	8,958	3,919
前払費用	48,132	40,581
繰延税金資産	299,282	157,668
デリバティブ債権	2,183	166,408
その他	11,765	9,933
貸倒引当金	18,372	23,354
流動資産合計	8,777,469	8,177,820
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,044,607	6,793,999
減価償却累計額	2,736,995	2,962,319
建物（純額）	4,307,611	3,831,679
構築物	435,521	435,986
減価償却累計額	275,141	298,303
構築物（純額）	160,380	137,682
機械及び装置	100,349	100,349
減価償却累計額	92,112	95,242
機械及び装置（純額）	8,237	5,107
車両運搬具	44,602	46,274
減価償却累計額	25,398	33,771
車両運搬具（純額）	19,203	12,503
工具、器具及び備品	625,991	684,567
減価償却累計額	495,303	528,607
工具、器具及び備品（純額）	130,687	155,959
土地	3,787,623	3,321,205
リース資産	82,089	108,818
減価償却累計額	24,214	42,926
リース資産（純額）	57,874	65,892
有形固定資産合計	8,471,617	7,530,029
無形固定資産		
ソフトウェア	45,557	41,567
リース資産	24,936	12,599
その他	10,911	10,508
無形固定資産合計	81,405	64,676

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	29,983	33,848
出資金	2,340	2,340
関係会社出資金	60,335	60,335
従業員に対する長期貸付金	187	105
破産更生債権等	157	23
長期前払費用	48,322	1,144
繰延税金資産	-	29,865
その他	53,587	55,322
貸倒引当金	14,876	14,741
投資その他の資産合計	180,037	168,243
固定資産合計	8,733,060	7,762,948
資産合計	17,510,529	15,940,768
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,124,196	1,129,467
短期借入金	-	600,000
1年内返済予定の長期借入金	1,983,801	1,921,455
リース債務	29,900	34,544
未払金	696,196	734,617
未払費用	27,662	30,785
未払法人税等	58,542	251,325
前受金	4,563	2,878
預り金	12,730	10,818
賞与引当金	157,156	159,649
ポイント引当金	32,348	34,097
その他	273,594	189,371
流動負債合計	4,400,694	5,099,012
固定負債		
長期借入金	8,414,579	6,585,975
リース債務	56,177	47,749
繰延税金負債	84,155	-
退職給付引当金	62,380	75,174
環境対策引当金	15,779	15,779
資産除去債務	28,781	29,303
その他	225,750	55,109
固定負債合計	8,887,605	6,809,092
負債合計	13,288,299	11,908,104

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	437,480	437,480
資本剰余金		
資本準備金	157,480	157,480
その他資本剰余金	978,632	978,632
資本剰余金合計	1,136,112	1,136,112
利益剰余金		
利益準備金	100,000	100,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	204,457	209,014
別途積立金	2,400,000	2,400,000
繰越利益剰余金	291,555	140,373
利益剰余金合計	2,996,013	2,568,640
自己株式	124,309	136,747
株主資本合計	4,445,296	4,005,485
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	783	1,677
繰延ヘッジ損益	223,849	25,501
評価・換算差額等合計	223,066	27,178
純資産合計	4,222,229	4,032,664
負債純資産合計	17,510,529	15,940,768

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
商品売上高	22,326,952	21,584,220
その他の営業収入	₃ 83,719	₃ 69,716
売上高合計	22,410,671	21,653,936
売上原価		
商品期首たな卸高	4,891,099	4,953,652
当期商品仕入高	14,116,477	13,280,846
合計	19,007,576	18,234,498
商品他勘定振替高	₁ 55,366	₁ 15,117
商品期末たな卸高	4,953,652	4,973,603
商品売上原価	13,998,558	13,245,778
その他の原価	₃ 27,655	₃ 25,479
売上原価合計	₂ 14,026,213	₂ 13,271,258
売上総利益	8,384,458	8,382,678
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	2,299,870	2,284,662
運賃	476,627	501,498
貸倒引当金繰入額	18,372	23,354
貸倒損失	4,318	3,431
ポイント引当金繰入額	32,348	34,097
給料手当及び賞与	2,252,068	2,247,686
賞与引当金繰入額	157,156	159,649
退職給付費用	20,542	28,837
福利厚生費	432,675	443,363
減価償却費	417,860	362,592
その他	1,747,691	1,595,011
販売費及び一般管理費合計	7,859,533	7,684,185
営業利益	524,924	698,493
営業外収益		
受取利息	1,599	1,892
有価証券利息	261	81
受取配当金	678	900
為替差益	-	6,218
物品売却益	8,108	8,050
補助金収入	14,744	10,502
受取手数料	5,345	5,332
受取補償金	2,852	5,302
その他	17,288	12,469
営業外収益合計	50,878	50,751

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	154,665	143,181
その他	12,214	3,630
営業外費用合計	166,880	146,812
経常利益	408,922	602,432
特別利益		
固定資産売却益	13	-
賞与引当金戻入額	4,682	-
特別利益合計	4,695	-
特別損失		
固定資産売却損	338	-
固定資産除却損	4 879	4 4,143
店舗閉鎖損失	833	-
減損損失	-	5 758,091
環境対策引当金繰入額	15,928	-
その他	706	-
特別損失合計	18,687	762,235
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	394,931	159,803
法人税、住民税及び事業税	139,137	312,986
法人税等調整額	38,047	141,663
法人税等合計	177,185	171,323
当期純利益又は当期純損失()	217,745	331,127

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	437,480	437,480
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	437,480	437,480
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	157,480	157,480
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	157,480	157,480
その他資本剰余金		
当期首残高	978,632	978,632
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	978,632	978,632
資本剰余金合計		
当期首残高	1,136,112	1,136,112
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,136,112	1,136,112
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	100,000	100,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	100,000	100,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	226,830	204,457
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	20,369
固定資産圧縮積立金の取崩	22,372	15,812
当期変動額合計	22,372	4,556
当期末残高	204,457	209,014
別途積立金		
当期首残高	2,400,000	2,400,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,400,000	2,400,000

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	172,622	291,555
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	20,369
固定資産圧縮積立金の取崩	22,372	15,812
剰余金の配当	121,184	96,246
当期純利益又は当期純損失()	217,745	331,127
当期変動額合計	118,933	431,929
当期末残高	291,555	140,373
利益剰余金合計		
当期首残高	2,899,452	2,996,013
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	121,184	96,246
当期純利益又は当期純損失()	217,745	331,127
当期変動額合計	96,561	427,373
当期末残高	2,996,013	2,568,640
自己株式		
当期首残高	111,115	124,309
当期変動額		
自己株式の取得	13,193	12,438
当期変動額合計	13,193	12,438
当期末残高	124,309	136,747
株主資本合計		
当期首残高	4,361,928	4,445,296
当期変動額		
剰余金の配当	121,184	96,246
当期純利益又は当期純損失()	217,745	331,127
自己株式の取得	13,193	12,438
当期変動額合計	83,367	439,811
当期末残高	4,445,296	4,005,485

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	60	783
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	722	894
当期変動額合計	722	894
当期末残高	783	1,677
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	34,648	223,849
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	189,200	249,350
当期変動額合計	189,200	249,350
当期末残高	223,849	25,501
評価・換算差額等合計		
当期首残高	34,588	223,066
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	188,478	250,245
当期変動額合計	188,478	250,245
当期末残高	223,066	27,178
純資産合計		
当期首残高	4,327,340	4,222,229
当期変動額		
剰余金の配当	121,184	96,246
当期純利益又は当期純損失（ ）	217,745	331,127
自己株式の取得	13,193	12,438
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	188,478	250,245
当期変動額合計	105,110	189,565
当期末残高	4,222,229	4,032,664

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(および債務)の評価基準および評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準および評価方法

(1) 商品

店舗販売・・・売価還元法による低価法

通信販売・・・移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

卸販売・・・移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 未着商品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物付属設備を除く)：定額法

上記以外の有形固定資産：定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物：20年～38年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5 外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) ポイント引当金

販売促進を目的とするポイントカード制度等に基づき発行されるお買物券の使用に備えるため、当事業年度末におけるポイント残高等のうち将来のお買物券使用見積額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。
なお、退職給付債務は簡便法に基づいて計算しております。

(5) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の適正な処理の促進に関する特別措置法」等により今後発生が見込まれる環境対策費用の支出に備えるため、当事業年度末における見積額を計上しております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

a 通貨関連

ヘッジ手段・・・為替予約等取引

ヘッジ対象・・・外貨建輸入取引に係る金銭債務

b 金利関連

ヘッジ手段・・・金利スワップ取引

ヘッジ対象・・・借入金に係る金利

(3) ヘッジ方針

主に当社内規に基づき、為替変動リスク、金利変動リスクを軽減するために、ヘッジ対象の範囲でデリバティブ取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一でありヘッジに高い有効性があると認められる場合や特例処理によっている金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(貸借対照表関係)

1 前事業年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「デリバティブ債権」は、資産の総額の100分の1を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた13,948千円は、「デリバティブ債権」2,183千円、「その他」11,765千円として組み替えております。

2 前事業年度において、独立掲記しておりました「流動負債」の「デリバティブ債務」は、負債および純資産の合計額の100分の1以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「デリバティブ債務」に表示していた207,125千円は、「その他」として組み替えております。

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取補償金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた20,140千円は、「受取補償金」2,852千円、「その他」17,288千円として組み替えております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保資産および担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	3,539,869千円	3,121,073千円
土地	3,466,776千円	3,001,622千円
計	7,006,645千円	6,122,695千円

前事業年度(平成23年3月31日)

上記物件は、1年内返済予定の長期借入金969,883千円および長期借入金5,750,560千円の担保に供しております。

上記債務の他、金融機関からの借入金26,550千円に伴う銀行保証が担保権によって担保されております。

当事業年度(平成24年3月31日)

上記物件は、短期借入金500,000千円、1年内返済予定の長期借入金1,075,027千円および長期借入金4,675,524千円の担保に供しております。

(損益計算書関係)

1 商品他勘定振替高の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
販売費及び一般管理費	55,366千円	15,117千円

2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	87,475千円	157,654千円

3 その他の営業収入はディスカウント事業におけるテナント収入であり、これらに対応する不動産賃貸収入原価についてその他の原価としております。

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	千円	592千円
車両運搬具	4千円	千円
工具、器具及び備品	339千円	3,451千円
長期前払費用	千円	100千円
解体撤去費	536千円	千円
計	879千円	4,143千円

5 減損損失

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

（単位：千円）

用途	場所	種類	金額
店舗	兵庫県神戸市	建物	243,129
		土地	466,417
店舗	兵庫県姫路市	建物	7,586
		長期前払費用	40,957
合 計			758,091

当社は、減損会計の適用に当たって、原則として事業セグメントを基礎とし、ディスカウント事業については、店舗単位によって資産のグルーピングを行っております。その結果、収益性の低下している店舗について、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上いたしました。

なお、減損損失の測定における回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額等により算出しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	211,500	25,600		237,100

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく市場買付による増加 25,600株

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	237,100	24,400		261,500

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく市場買付による増加 24,400株

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として通信販売事業における物流設備（車両運搬具）およびシステムサーバー（工具、器具及び備品）ならびに本社現業支援本部等における事務機器（工具、器具及び備品）であります。

・無形固定資産

通信販売事業におけるソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額
前事業年度(平成23年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	6,311千円	4,257千円	千円	2,053千円
工具、器具 及び備品	138,842千円	103,878千円	3,914千円	31,049千円
ソフトウェア	83,113千円	57,862千円	14,906千円	10,343千円
合 計	228,266千円	165,999千円	18,821千円	43,446千円

当事業年度(平成24年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	6,311千円	5,519千円	千円	791千円
工具、器具 及び備品	110,149千円	93,711千円	3,914千円	12,524千円
ソフトウェア	54,631千円	36,605千円	14,906千円	3,119千円
合 計	171,092千円	135,836千円	18,821千円	16,434千円

(2) 未経過リース料期末残高相当額およびリース資産減損勘定期末残高

未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	41,070千円	23,511千円
1年超	23,511千円	千円
合計	64,581千円	23,511千円

リース資産減損勘定期末残高

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	12,352千円	5,907千円

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および支払利息相当額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	47,025千円	41,964千円
リース資産減損勘定の取崩額	7,541千円	6,444千円
減価償却費相当額	44,510千円	33,811千円
支払利息相当額	1,398千円	893千円

(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	648千円	594千円
1年超	594千円	千円
合計	1,242千円	594千円

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動の部)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産	38,428千円	60,023千円
未払事業税	7,205千円	19,698千円
賞与引当金	63,868千円	60,619千円
繰延ヘッジ損益	153,255千円	千円
その他	36,524千円	32,937千円
繰延税金資産合計	299,282千円	173,278千円
繰延税金負債		
繰延ヘッジ損益	千円	15,609千円
繰延税金負債合計	千円	15,609千円
繰延税金資産の純額	299,282千円	157,668千円

(固定の部)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	25,351千円	26,762千円
長期未払金	19,185千円	16,906千円
減損損失	36,511千円	298,541千円
関係会社出資金評価損	19,999千円	17,518千円
その他	36,069千円	33,796千円
繰延税金資産小計	137,118千円	393,526千円
評価性引当額	35,038千円	210,050千円
繰延税金資産合計	102,080千円	183,476千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	175,073千円	143,877千円
その他	11,162千円	9,733千円
繰延税金負債合計	186,235千円	153,611千円
繰延税金資産又は負債()の純額	84,155千円	29,865千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.1%	2.8%
住民税均等割額	2.7%	5.4%
税率変更による期末繰延税金資産の減 額修正		10.0%
評価性引当額	1.5%	128.1%
その他	0.0%	1.5%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	44.9%	107.2%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るため所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号) および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号) が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から、法人税率の引下げおよび復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。この税率変更により、繰延税金資産が14,729千円減少し、法人税等調整額が15,958千円増加しております。また、その他有価証券評価差額金が131千円、繰延ヘッジ損益が1,097千円それぞれ増加しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	875円16銭	840円12銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()	44円95銭	68円85銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	44円45銭	

(注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失()(千円)	217,745	331,127
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	217,745	331,127
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,844	4,809
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数(千株) 内訳(新株予約権)	54 (54)	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成17年6月23日開催の定時株主総会決議によるストック・オプション。なお、概要については、第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	7,044,607	1,694	252,302 (250,716)	6,793,999	2,962,319	226,317	3,831,679
構築物	435,521	464		435,986	298,303	23,162	137,682
機械及び装置	100,349			100,349	95,242	3,129	5,107
車両運搬具	44,602	1,672		46,274	33,771	8,372	12,503
工具、器具及び備品	625,991	88,843	30,267	684,567	528,607	60,120	155,959
土地	3,787,623		466,417 (466,417)	3,321,205			3,321,205
リース資産	82,089	26,729		108,818	42,926	18,711	65,892
有形固定資産計	12,120,784	119,403	748,987 (717,134)	11,491,200	3,961,171	339,813	7,530,029
無形固定資産							
ソフトウェア	73,570	10,718	10,208	74,080	32,513	14,708	41,567
リース資産	50,049			50,049	37,449	12,336	12,599
その他	15,870		204	15,666	5,157	402	10,508
無形固定資産計	139,489	10,718	10,412	139,796	75,120	27,447	64,676
長期前払費用	60,037		44,039 (40,957)	15,998	14,853	3,237	1,144

(注) 当期減少額の()内の金額は、内書にて示しており、減損会計の適用による減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	33,248	23,354	18,503	3	38,096
賞与引当金	157,156	159,649	157,156		159,649
ポイント引当金	32,348	34,097	32,348		34,097
環境対策引当金	15,779				15,779

(注) 貸倒引当金の「当期減少額の(その他)」は、回収による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	181,832
預金	
当座預金	293,911
普通預金	26,736
積立預金	1,900
外貨預金	1,025,608
貯金	
郵便貯金	5,812
預金・貯金計	1,353,968
合計	1,535,801

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社ミスターマックス	76
計	76

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年4月満期	76
計	76

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社みなとカード	155,053
佐川フィナンシャル株式会社	68,300
イオンクレジットサービス株式会社	59,023
ユーシーカード株式会社	58,666
株式会社西友プロキュアメント	45,152
その他	709,110
計	1,095,306

(注) その他は一般消費者を含んだ金額となっております。

売掛金の発生および回収ならびに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
945,080	13,345,862	13,195,636	1,095,306	92.3	28.0

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品

区分	金額(千円)
靴・履物	2,511,665
衣料品	1,097,265
生活関連品	781,853
その他	582,819
計	4,973,603

未着商品

区分	金額(千円)
靴・履物他	198,566

貯蔵品

区分	金額(千円)
販売促進用品	13,910
広告宣伝用品	1,728
その他	3,671
計	19,310

買掛金

相手先	金額(千円)
税関	121,737
旭食品株式会社	44,826
株式会社エスエスケイ	38,246
株式会社日本アクセス	36,792
ハリマ共和物産株式会社	36,669
その他	851,195
計	1,129,467

長期借入金

借入先	金額(千円)	うち1年内返済予定額(千円)
株式会社みなと銀行	2,168,450	389,640
株式会社山陰合同銀行	1,514,591	267,324
神戸信用金庫	1,195,331	210,823
株式会社山口銀行	832,170	214,280
兵庫県信用農業協同組合連合会	628,980	154,440
その他	2,167,909	684,948
計	8,507,431	1,921,455

(注) 返済期限が1年以内のものは流動負債の「1年内返済予定の長期借入金」に計上しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告掲載方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることが出来ない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://company.hiraki.co.jp/
株主に対する特典	毎年3月31日の当社株主名簿に記載された単元株式数(100株)以上の株式を保有する株主様に対し、当社お買物券(2,000円相当)を贈呈。当社お買物券は当社通信販売および店舗にて使用可能

(注) 1 当会社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

2 株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社は平成24年4月1日をもって、住友信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号・住所等が以下のとおり変更となっております。

取扱場所 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の状況】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 およびその添付書類 有価証券報告書の確認書	事業年度 第34期	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	平成23年6月30日 近畿財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書およびその 添付書類	事業年度 第34期	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	平成23年6月30日 近畿財務局長に提出。
(3) 四半期報告書、 四半期報告書の確認書	事業年度 第35期 第1四半期	(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	平成23年8月12日 近畿財務局長に提出。
	事業年度 第35期 第2四半期	(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)	平成23年11月11日 近畿財務局長に提出。
	事業年度 第35期 第3四半期	(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)	平成24年2月10日 近畿財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項および企 業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書 (議決権行使結果)		平成23年7月1日 近畿財務局長に提出。
	金融商品取引法第24条の5第4項および企 業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2項第12号および19号の規定に基づく臨時 報告書(特別損失の計上)		平成24年5月8日 近畿財務局長に提出。
(6) 自己株券買付状況報告書	報告期間	(自 平成23年6月1日 至 平成23年6月30日)	平成23年7月5日 近畿財務局長に提出。
	報告期間	(自 平成23年7月1日 至 平成23年7月31日)	平成23年8月4日 近畿財務局長に提出。
	報告期間	(自 平成23年8月1日 至 平成23年8月31日)	平成23年9月6日 近畿財務局長に提出。
	報告期間	(自 平成23年9月1日 至 平成23年9月30日)	平成23年10月5日 近畿財務局長に提出。
	報告期間	(自 平成23年10月1日 至 平成23年10月31日)	平成23年11月4日 近畿財務局長に提出。
	報告期間	(自 平成23年11月1日 至 平成23年11月30日)	平成23年12月8日 近畿財務局長に提出。
	報告期間	(自 平成23年12月1日 至 平成23年12月31日)	平成24年1月6日 近畿財務局長に提出。
	報告期間	(自 平成24年1月1日 至 平成24年1月31日)	平成24年2月7日 近畿財務局長に提出。
	報告期間	(自 平成24年2月1日 至 平成24年2月29日)	平成24年3月7日 近畿財務局長に提出。
	報告期間	(自 平成24年3月1日 至 平成24年3月31日)	平成24年4月6日 近畿財務局長に提出。
	報告期間	(自 平成24年4月1日 至 平成24年4月30日)	平成24年5月7日 近畿財務局長に提出。
	報告期間	(自 平成24年5月1日 至 平成24年5月31日)	平成24年6月7日 近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月15日

ヒラキ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 朝 喜

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡本 健一郎

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヒラキ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヒラキ株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ヒラキ株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ヒラキ株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月15日

ヒラキ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 朝 喜

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡本 健一郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヒラキ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヒラキ株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。